平成26年度 業務実績報告書

平成27年6月 愛知県公立大学法人

法人の概要

(1) 現況

① 法人名

爱知県公立大学法人

② 設立年月日

平成19年4月1日

③ 所在地

長久手市茨ケ廻間1522番3

④ 役員の状況

理事長 笹津 恭士

副理事長 2名

理事 3名

監事 2名

⑤ 設置大学

• 愛知県立大学

(学部)

外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部 (研究科)

国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科

(全学教育研究組織)

入試・学生支援センター、教育支援センター、教養教育センター、 学術研究情報センター、地域連携センター、看護実践センター

• 愛知県立芸術大学

(学部)

美術学部、音楽学部

(研究科)

美術研究科、音楽研究科

(全学教育研究組織)

芸術教育・学生支援センター、芸術創造センター、芸術情報センター、芸術資料館

⑥ 学生数(平成26年5月1日現在)

·愛知県立大学(新·旧)

学部学生3,313名大学院学生224名

• 愛知県立芸術大学

学部学生814名大学院学生177名

⑦ 教職員数

(教員)

・愛知県立大学 216名・愛知県立芸術大学 88名

(職員)

法人事務局 186名

(2) 大学の基本的な目標等

① 愛知県立大学

愛知県立大学は、平成21年4月に当時の愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、「豊かな人間性と高い知性を備え、かつ、国際性、創造性及び実践力に富む有為な人材を育成する」ことを目指した新愛知県立大学としてスタートした。現在は、長久手キャンパスと守山キャンパスを合わせて5学部10学科と大学院4研究科から構成されている。

○ 愛知県立大学の理念

- 1 21世紀の「知識基盤社会」において、教員と学生が相互に啓発し合いながら「知の拠点」を目指す。
- 2 「地方分権の時代」における公立の大学として、良質の研究とそれに裏付け された良質の教育を行い、その成果を社会に還元する。
- 3 「成熟した共生社会」の実現を目指して、教育研究と地域連携を進める。

② 愛知県立芸術大学

芸術は、太古から人間の暮らしに潤いを与え続け、常に人間の歴史とともにあった。人間は、芸術によって、自己を革新し、硬直する人間の思考を柔軟なものにしてきた。そして、優れた芸術は人間に知的な飛躍をもたらすものである。

愛知県立芸術大学は、独自の豊かな文化・芸術の伝統が育まれてきた愛知県に創設された「芸術の場」であり、当地域の芸術文化を育み、県内外に発信していくことが求められている。そのために本学は、 開学以来培ってきた歴史を継承し、さらに発展させていく必要がある。

愛知県立芸術大学は、個性的で魅力ある大学として、また、愛知が生んだ芸術文化の拠点として、国際的にも開かれた芸術文化の核となることを目指し、大学の理念を次のとおりとする。

○ 愛知県立芸術大学の理念

- 1 学部から大学院までの一貫した教育研究体制をとることにより、芸術家、研究者、教育者など芸術文化に携わる優れた人材の育成を目指す。
- 2 広い視野を持った高度な芸術教育を通して、国際的な芸術文化の創造の核となることを目指す。
- 3 教育・産業・生活文化など様々な分野で本学の持つ芸術資源を有効に活用し、地域社会と連携して、 芸術文化の発展に貢献することを目指す。

〇 法人の総括と課題及び特記事項

第2期中期計画2年目となる今年度は、中期計画88項目について取り組んだ結果、教育研究活動をはじめ2大学の管理運営全体について、概ね年度計画を達成した。ただし、計画の一部については、引き続き取り組むべき課題を残した。課題については、次のとおりである。

- ・(財務内容の改善)一般管理費の対業務費比率を前年度対比引下げ
- ・(社会的責任及び法令遵守)法令遵守の推進、倫理関係の意識啓発 研究所年報掲載の卒業論文で不適切な引用が明らかとなり、審査体制・指導体制等を強化

なお、大項目ごとの特記事項は、以下のとおりである。

1 大学の教育研究等の質の向上

1-1 愛知県立大学

- (1) 教育
- 入学者選抜
- ・学生本位のオープンキャンパスの実施
- ・オープンキャンパスにおいて、新たに保護者向け説明会を実施
- 学部・大学院教育
 - ・教養教育の新カリキュラムの実施
 - ・教養教育新カリキュラム検証のための科目群会議を開催
 - ・教養英語担当ネイティブ教員を採用、「英語」授業を増加(H25:15%→H26:61%)
- ・新たに県大オリジナルの「複合型インターンシップ」の企画・実施
- ・コース制(言語系・社会系)を導入した新カリキュラムの実施(外国語学部)
- ・看護師・保健師・助産師すべての国家試験合格率100%を達成(看護学部)
- ・大学院用教室の増築、使用開始(H26後期~)(看護学研究科)
- 学生への支援
 - ・ショートプログラムの開発(外国語学部全学科専攻の言語圏)・充実
 - ・英語圏5大学を含む協定校の拡大(新たに14大学・機関)
 - ・協定大学への海外留学の促進(H25:87名→H26:205名)
 - ・留学生受入促進のため、留学生対象科目を新たに設定(15科目)
 - ・「大学の世界展開力強化事業(海外との戦略的高等教育連携支援)」に申請、採択(日本文化学部・ 外国語学部、金沢大学と共同)
 - ・グローバル人材育成支援プログラム委員会の中間評価において「A」評価を獲得
 - ・公務員相談コーナーの新たな設置など、キャリア相談体制を強化
 - ・障害学生支援室の準備 WG 立ち上げ

(2) 研究

- ・受託研究・共同研究の推進
- ・科学研究費補助金への申請を促進(申請率H25:87.4%→H26:88.8%)
- ・新たに開設した学術研究情報センターホームページによる競争的資金最新情報の発信

(3) 地域連携・貢献

- ・ESDユネスコ世界会議に学生54名がボランティアとして協力
- ・愛知県「知の拠点」における「超早期診断技術開発プロジェクト」への参画
- ・名古屋市立大学との連携による公開講座の開催

1-2 愛知県立芸術大学

(1) 教育

- 〇 入学者選抜
 - ・自己推薦入試定員変更の決定(彫刻)、他の美術系大学の試験日との調整(陶磁)
- 学部・大学院教育
 - ・国際交流室専任職員による語学学習相談の開始
 - ・図書館に「語学学習コーナー」を設置
 - ・サレルノ大学におけるイタリア語短期研修を設定し、学生を派遣(3名)
- 学生への支援
 - ・「国際交流室」における専任職員個別相談を実施(新規訪問者数100人)
 - ・ワイマール・フランツ・リスト音楽大学始め3校と協定を新たに締結
 - ・利便性向上のため学生相談室の移設・独立化
 - ・ノートテイカーとして学生アルバイトを雇用し、聴覚障害学生の学習を支援

(2) 研究

- ・協定校等への教員派遣により、積極的な海外交流を実施。(6大学18名)
- ・日本画専攻始め4専攻8件の受託研究を推進(H25:2専攻4件)

(3) 地域連携·貢献

- ・学長作品や芸術講座関連の展示等の企画充実による栄サテライトギャラリー入場者数の増加(入場者数 H25:3,622 人→H26:4,346人)
- ・文化財保存修復研究所設立 (専任職員・実習担当教員の配置)
- ・27年度文化財保存修復研究所施設完成に向けた設計の実施

2 法人運営の改善

- ・7月の組織改編による管理部門の集中・集約化、大学業務部門等への人員再配置
- ・「大学教学改革人材育成諮問会議」を設置し、将来構想担当副学長及び将来構想室の設置を決定
- ・出張旅費システムの導入、教職員閲覧用WEBサイトの開設
- ・「芸大 ECO プロジェクト 2014」の組成による課題解決手法の実践、職員の意識改革推進

3 財務内容の改善

・受託研究費や科学研究費補助金等を含めた外部資金の獲得

〔単位:件/千円〕

「十四・川ノー					2 - 11 / 1 1 4 /
区分	年度	県立	大学	芸術大学	
<u></u>	十 及	件数	金額	件数	金額
奨学寄附金	25	9	11,600	6	4, 205
(利子含む)	26	12	12, 901	293	39, 453
受託研究費	25	1	210	4	6, 666
	26	3	4, 492	8	11, 410
共同研究費	25	12	9, 823	1	5, 000
	26	13	11, 713	1	4, 482
科学研究費	25	153	167, 202	8	7, 969
補助金等	26	155	143, 373	9	13, 866
受託事業費等	25	3	1, 782	7	4, 168
	26	2	2, 995	13	13, 523
その他補助金	25	4	86, 441	0	0
	26	4	77, 892	3	1, 700
₹L	25	182	277, 058	26	28, 008
計	26	189	253, 366	327	84, 434

- 注1) 科学研究費補助金等の金額については、当該年度の分担金相当額を含めた実受入金額とし、転出及び他機関へ送金する分担額は除く。
- 注2) 金額については、千円未満を切り捨て
- 一般管理費比率

施設整備・維持管理修繕等の増加により、前年度比1.0%増加

	H25	H26
業務費	6,812,729 千円	6,944,692 千円
一般管理費	528, 794 千円	622,653 千円
一般管理費比率※	7.2%	8.2%

※一般管理費比率=一般管理費/(業務費+一般管理費) (特殊要因除く)

4 自己点検・評価及び情報の提供

- ・広報担当者会議を新たに開催し、広報意識・ノウハウの共有化
- ・創立50周年記念事業の概要を決定のうえ趣意書を作成し、寄附金の募集を開始(芸術大学)

5 その他業務運営

- ・非常電源確保のため、屋根貸しによる太陽光発電事業の実施決定(県立大学長久手キャンパス)
- ・関係規程を整備のうえ、県立大学グラウンドの貸出を開始
- ・情報セキュリティ教育のためのeラーニング研修導入(H27~)を決定

項目別の状況

- 第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 - 1 愛知県立大学
- (1) 教育に関する目標

ア 入学者選抜

アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)に基づき、地域社会や国際社会において活躍する資質を備えた質の高い入学者を確保する。

イ 学部教育

- (ア) 教養教育においては、自ら課題を探究し、広い視野で柔軟かつ総合的に判断し解決することのできる能力や、他者の文化を理解・尊重し、コミュニケーションをとることのできる能力、語学力など、グローバル化や情報化等に適応しうる「学士力」の基礎を涵養する。
- (イ) 専門教育においては、時代や社会の要請に的確に対応し、各学部・学科の人材養成の方針に沿って、カリキュラム等を含めた教育体制の個性化や、教育内容の最新化・体系化を図ることにより、それぞれ の専門分野における知識・スキルや創造的思考力を備えた人材を育成する。
- (ウ) 自己点検・評価、学生評価、外部評価等に基づくファカルティ・ディベロップメントを通じて、教員の教育力の向上を図る。
- (エ) 学生の主体的・積極的な学びを促し、学修力の向上を図る。
- ウ 大学院教育

各研究科の養成する人材像を明確にし、その特性を踏まえた教育内容・方法の充実に取り組み、高度専門職業人や研究者等、知識基盤社会の中核となる人材を育成する。

工 卒業認定

卒業生と修了生の質を保証するため、ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与方針)を、時代や社会の変化に対応して適切に見直し、適正な成績評価基準により卒業認定を行う。

オ 学生への支援

学生の学習環境の整備や、地域貢献活動・国際交流、キャリア形成、健康管理、経済的な支援などを通じて、学生の学ぶ意欲を高めるとともに、安心して修学を継続できるようにする。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
ア 入学者選抜1 アドミッション・ポリシー (入学者受入の方針) について、時代や社会の変化に対応	・平成25年度に見直し済のアドミッション・ポリシーをホームページ等で公表する。		
するよう、適切に見直す。	1X Y Ø 6	「年度計画を十分に実施している」	
析を通じて入学者選抜方法 の見直しを行うことによっ て、質の高い入学者を確保す る。	・出願状況や入試結果の分析を通じて、 入学者選抜方法及び募集人員の見直 しを行う。	・出願状況・入試結果の分析を入学者選抜委員会及び教育研究審議会に報告し、見直しを検討した結果、看護学部において、28年度からの全国枠推薦入試の導入と、それに伴う各入試種別の募集人員変更を検討した。 [データ集1・2]	

下期目標

3 目的意識や学習意欲の高い学生を確保するため、各種メディアの活用など戦略的な入試広報計画を策定し実施する。	・各種メディア、ガイダンスを活用し、 入試広報計画に基づき、対象地域を拡 大して広報活動を実施する。	「年度計画を十分に実施してい ・広報活動計画に基づき、朝日 開し、週刊朝日にて全国推薦 神戸市・さいたま市・高松市 極的な広報に努めた。また、 保護者向け説明会を新たに開	新聞の大学ラ 入試の PR を実 等)の進学ガ 学生本位のオ	施した。また、 イダンスへ参加	県外(福岡市・]するなど、積			
		区分	24 年度 (25年度入試)	25 年度 (26 年度入試)	26 年度 (27 年度入試)			
		オープンキャンパス	3,953名	3,813名	4,089名			
		高校からの大学見学	39件 1,623名	26 件 1, 321 名	32 件 2, 343 名			
		高校への出張ガイダンス・	70 件	37 件	39 件			
		模擬授業等 学外での進学ガイダンスへ	3,019名	1,390名	1,833名 25件			
		子外での進字ガイダンスへの参加	24 件 1, 143 名	20 件 1,093 名	25 件 1, 247 名			
		大学祭中の個別入試相談会	28 名	62名	56名			
		入学志願者合計 (大学院含む)	3, 294 名	3, 197 名	3, 337 名			
		(うち一般入試前期日程)	(2,085名)	(1,953名)	(1,952名)			
イ 学部教育 4 教養教育センター(学士力を涵養することを目的とし、外国語科目、教養科目、キャリア科目、スポーツ科目等を企画運営する)を設置して責	・教養教育センター長補佐(教養英語担 当)を置く。	「年度計画を十分に実施していき 教養英語担当として教養教育 ティブ教員との定期的なミーの状況を把握するとともに、	センター長補 ティングを開	催することによ	じ、英語授業			
任体制を構築し、教養教育に 関する企画・運営を行う。	教養教育の新カリキュラムを実施する。	・常勤教員の担当授業増加(30 (「日本と異文化の交流」「Ja カリキュラムや授業の内容を	pan Seen from	outside] O	新設等)など、			
	・新カリキュラムの教育内容検証のため、科目区分や科目群ごとの担当者会 議の開催を検討する。	・9 つの科目群会議(参加者:18 や講義における双方向性の工教養教育科目担当教員を対象	夫などについ	て意見交換を行				
	・学術研究情報センターと連携し、図書 館に教養教育用図書を整備する。	・長久手キャンパス図書館にリ設置し、教員推薦図書を配架		(教養教育図書	・コーナーを			

F ガローバルト サ本代の甘		「左鹿は雨ナエハ				
5 グローバル人材育成の基	よ ノニ 、ゴ牡目) - Lフ 英米W 人 → id hu		に実施している」	カチ松田! みん	ノニュゴ北日によ	
	・ネイティブ教員による授業機会を増加		担当ネイティブ教員 4 /	•		
増員、外国語のみ使用可能な			を増加(15%→61%) る		生生が少なくとも	
交流スペースの設置・活用な	せる。	半期はネイアィ 	ブ教員から学ぶ機会を携	是供した。		
どにより、全学部学生の英語力を強化する。	・CASEC 評点による教育効果測定を継続	•19年生を対象	とした CASEC 一斉テス	トを宇梅し 結里	1に其べき翌孰帝	
7) @ J& L 9 @	する。	, , ,	行うとともに、成績評価		(に坐)で自然反	
	9 Do			明に及吹させた。		
	・iCoToBa の利用促進を図る。	・ガイダンスやイ	ベントの開催など、iCo	ToBa の積極的な	PR を行い、利用	
		者数を増加させ		, , _ · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
			•			
		【iCoToBa 利用者	数】			
			7.丁 、 1 华人、 */	1 日平均	7	
			延べ人数※	(8,9、2,3月	除く)	
		25 年度	6,762 人	42 人/日	1	
		26 年度	8,592 人	54 人/日	∃	
		※イベント参加者	数含む			
6 多文化共生社会等を実現		「年度計画を十分	に実施している」			
するために必要な教養を涵	・多文化共生社会に関連する新カリキュ	・「日本と異文化の	の交流」、「Japan Seen f	rom Outside」等	の科目を新設し	
養する。	ラムの教養科目(人間への洞察・共生	た新カリキュラ	ムを実施した。			
	社会のすがた・グローバルな多文化共				[参考資料1]	
	生)を実施する。					
7 学生のキャリア形成支援			に実施している」			
を強化するための科目を充	・キャリア形成支援に関する新カリキュ		·目として、キャリア・ス	,,,,,	ミさせた新カリキ	
実する。	ラムを実施する。		た。(9科目・25コマ開			
			青報リテラシーA」「情報			
			解」「キャリアのための統			
			人生設計とキャリア」「		ライフコース」	
		成支援科目	キャリア実践」「インター	ーンシップ」		
					[参考資料1]	
	・インターンシップの機会を拡充する。		ーンシップ推進協議会へ			
	また、インターンシッププラン作成の		インターンシップ先の関			
	ために必要な情報収集を行う。		、セミナー等への参加に			
			:、航空会社、愛知県なる			
		「後口空イング	ーンシップ」[参考資料	25 年度	26 年度	
		インターンシップ	プ履修登録老粉	87 名	78名	
		インターンシップ		22 名	70名	
		単位修得者数	~ ≥ //H □ タ�/♠\	6名	70 名	
		※履修登録した上	で参加した数	V/H	, v - H	
		/小/タックが レルー	・このカロロに致			

・各学部・学科の人材養成の方 針とカリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方 針)に沿って、カリキュラム を含む教育体制の個性化や 教育内容の最新化・体系化を 図る。

8 [外国語学部]

学生のニーズに応じるために、専攻言語における実践的で高度な運用能力を身につけさせるコース、多様で急激に変化する国際社会に対応できる高度な専門知識を修得させるコースを設ける。また、主体的に行動し判断できる、国際社会や地域社会に貢献するグローバル人材を育成するために、留学制度を積極的に活用する。

- 学生のニーズに応じるた ・コース制の導入による専門教育の強化 めに、専攻言語における実践 を目的としたカリキュラムを実施す 的で高度な運用能力を身に る。
 - ・「グローバル人材育成推進事業」を推進し、海外協定校調査および「単位認定」留学の拡大を進める。

- ・目標レベルに到達するために、TOEIC 検定の成績を引き上げる。また、ベー スラインデータを得た上で、英語教育 FD を実施する。
- 9 (指標) 英米学科卒業生の7 割が TOEIC800 点の目標をグローバル人材育成推進事業の最終年度において達成することを目指す。

「年度計画を十分に実施している」

- ・コース制 (言語系・社会系) を導入した新カリキュラムの実施により専攻言語の高度運用能力の向上及び専門教育の強化を図った。
- ・積極的な協定校調査・交渉等の結果、新たにテュービンゲン大学(ドイツ)、 ニューファンドランド・メモリアル大学(カナダ)等、13 大学と協定を締結し た。26 年度「単位認定」留学者は121名(25 年度:93名)に増加した。 「データ集10]
- ・本学が金沢大学と共同で申請し採択された文科省の「大学の世界展開力強化事業(海外との戦略的高等教育連携支援)」(プロジェクト名称: VIA LACTEA(天の川)プロジェクト[参考資料4])において、日本文化学部とともに学生・教職員の派遣・受け入れに取り組んだ。
- ・TOEIC 検定の成績を引き上げるため、iCoToBa にて TOEIC 対策講座を実施 するとともに、外国語学部常勤教員対象に「TOEIC 成績の現状と課題」「検 定試験対策と実績」と題した英語教育 FD を実施した。その後、英米学科 専攻英語科目担当者の集い及び全学英語担当者の集いを実施し、Reading 能力の強化・向上を意識した授業改善を図る必要性を確認した。

「年度計画を十分に実施している」

・26 年度英米学科卒業生の 43.7%が TOEIC800 点以上の目標を達成した。(25 年度達成率 40.0%)。 [参考資料 3]

スコア	人数	比率
800 点以上	38 人	43.7%
750~799 点	8人	9.2%
700~749 点	15 人	17. 2%
650~699 点	12 人	13.8%
649 点以下	14 人	16. 1%
計	87 人	

		・25 年度から本格的に開始したグローバル人材育成推進事業において、学	
		生の英語力向上のため、iCoToBa (多言語学習センター) の積極的な活用、	
		e-Learning や TOEIC 対策講座の実施、極め細やかな留学アドバイジング	
		等による留学機会の増加等に取り組み、25年度英米学科入学生の英語力	
		は着実に上昇した。	
		【25 年度英米学科入学生の TOEIC スコア推移】	
		スコア 25年11月 26年12月	
		800 点以上 8 人(7.2%) 17 人(15.3%)	
		750~799 点 4 人(3.6%) 13 人(11.7%)	
		700~749 点 10 人(9.0%) 17 人(15.3%)	
		650~699 点 17 人(15.3%) 17 人(15.3%)	
		649 点以下 72 人(64.9%) 47 人(42.3%)	
		計 111人 111人	
		※小数点第2位以下は四捨五入	
10 〔日本文化学部〕		「年度計画を十分に実施している」	
磨かれた言葉の論理と歴	・日本文化横断プログラムに基づくカリ	・国語国文・歴史文化両学科にまたがる学部共通科目を充実させ、新設科	
史認識を力として、世界的視	キュラムを実施するとともに、プログ	目として、公開講座を授業に組み込んだ「日本文化特別研究」を実施し	
野から地域貢献できる知的	ラムの充実に向けた検討を行う。	た。プログラムの充実に向け、スペイン及びポルトガルの大学との国際	
創造力を持った人材の育成		交流を推進するため、本学が金沢大学と共同で申請し採択された文科省	
を目標に、国語国文・歴史文		の「大学の世界展開力強化事業 (海外との戦略的高等教育連携支援)」(プ	
化両学科にまたがる地域文		ロジェクト名称:VIA LACTEA(天の川)プロジェクト[参考資料4]) にお	
化・日本文化を軸とした自文		いて、外国語学部とともに学生・教職員の派遣・受け入れに取り組んだ。	
化理解・異文化理解の教育・			
研究体制を構築する。そのた	・国際学術交流の強化に向けて、留学生	・サンパウロ大学から2名、ペルー・カトリカ大学から1名の留学生を受	
めに、専門教育・教養教育領	受入体制の充実を検討する。	け入れ、ゼミへの参加による活発な意見交換等、日本人学生との交流機	
域へ副専攻制(所属学科以外		会を設けた。 [データ集11]	
の専門科目を履修できる制			
度) や地域学プログラム(仮	・日本・スペイン交流 400 周年記念事業	・日本・スペイン交流 400 周年記念事業に関する事業として、マドリッド	
称)の導入を前向きに検討	を実施する。	国際政治学研究所との共催により、本学において「日本スペイン人文学	
し、第二期中期計画中の実現		セミナー」(27 年 1 月)を開催した。	
を目指す。			
11 〔教育福祉学部〕		「年度計画を十分に実施している」	
カリキュラムにおける教	・学生懇談会を開催し、学生の評価の集	・学生懇談会を開催し、カリキュラムについて意見交換を行ったところ、	
育発達学科及び社会福祉学	約と、履修状況に関するデータをもと	両学科共通の「教育福祉学基礎論」について、TA をファシリテーターと	
科相互の乗り入れを増やす	に、改善すべき課題を検討する。	したグループ討論などを実施したことが高評価であった。一方、学部共	
など、教育と社会福祉の両分		通科目の趣旨が十分に浸透していないことも浮き彫りになったため、27	
野の連携を強化するなかで、		年度以降、新入生ガイダンスにおいて、学部共通科目の理解を促すこと	
人間の生涯にわたる発達を		とした。	
支援し、誰もが尊厳ある生活			
		<u> </u>	

+ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A			
を送ることができる社会の	・完成した「教育福祉学部卒業生が活躍	・1年次設置の「教育福祉学基礎論」や「教育福祉学基礎演習」等の授業	
創造に貢献する専門職を育	する 10 の職場訪問・インタビュー	において、独自に制作した DVD を活用し、教育福祉学部で学ぶ意義や卒	
成する。	DVD」を授業等で活用し、学生の主体	業後の進路に関する具体的なイメージの形成につながる教育を実施し	
	的学びとキャリアデザインを支援す	た。	
	る。		
12 〔看護学部〕		「年度計画を十分に実施している」	
「学生の看護実践能力を	・平成 24 年度から導入したカリキュラ	・24 年度から導入したカリキュラムについて、「看護学習法入門」のスケ	
高めるために、臨床判断に基	ムについて内容の充実を図り、特に、	ジュールや課題の見直しなど、適宜内容の充実を図った。また、27年度	
づく看護技術教育を強化す	平成 27 年度からの「看護の統合と実	に開講する「看護の統合と実践」関連科目について、実習科目にかかる	
る。」ことを目指し、保健師	践」関連科目について、専門分野間の	要項作成や実習施設との調整を行い、分野間の教育方法・評価基準につ	
養成への選択制の導入をは	調整を進める。	いて検討し、シラバスを策定した。	
じめとする、学生の希望に即			
した専門領域をより深く学	・保健師選択制の実施に伴って変更され	・保健師コース選択学生の 3 年次科目として、公衆衛生看護学にかかる 4	
べるカリキュラムを設定し、	た一連の科目について、新たに開講す	科目(公衆衛生看護学概論、対象別保健指導論、公衆衛生看護活動展開	
新設の導入教育や選択科目	る。	論、特定集団支援論)を新たに開講した。	
の教授内容の充実を図るこ			
とにより、他大学との個別化	・保健師養成に関しては、平成 27 年度	・学部教務委員会及び研究科委員会のメンバーによる保健師養成の研究科	
を実現させる。	の完成年次に至る過程の評価をふま	への移行を検討するプロジェクトチームを立ち上げた。	
13 (指標) 看護師国家試験の	え、研究科への移行について、研究科	「年度計画を上回って実施している」	
合格率について、毎年度大学	とともに検討する。	・看護師国家試験合格率 [データ集4]	
新卒者の全国水準を上回る		26 年度全国大学新卒者 96.9% 26 年度本学新卒者 100%	
ことを目指す。		25 年度 26 年度	
		合格者数/卒業者数 90/92 名 89/89 名	
		本学新卒者合格率 97.8% 100%	
		全国大学新卒者合格率 96.9% 96.9%	
		※保健師及び助産師(大学院)国家試験受験者についても全員合格。	
		「年度計画を十分に実施している」	
	・新カリキュラムにおいて抜本的な変更	・新カリキュラムにおいて新たに開講した「プログラミング入門」におい	
に対応できる能力を有し、今		て、学習効果を高めるため、授業時間外でも使用可能なeラーニング環	
後の情報化社会をリードで		境を構築した。	
きる情報技術者を養成する		がら日本 U/C ₀	
ために、コンピュータ技術、	る学習環境を構築する。		
メディア・制御技術、シミュ	シブ日外元と間末りで。		
レーション技術を主専攻と	・高度な ITS とロボティクス研究を融合	・次世代ロボット研究所の概要案を策定した。あわせて、文部科学省「革	
するコース分けと、コースご		新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」 拠点の一つである	
とのカリキュラムを検討す	愛知県等と協力しながら進める。	名古屋大学の研究プログラム (ITS 関連) に参画した。	
	タ州尔守 C 励力 しながり進める。	和日座八十V14月九ノロテノム(IIO 関連) (こ参画 した。	
る。また、高度な ITS とロボ	・シハッカ タン・カー 学校 胆杉 耂 笠ふき 桂却	・工学的人材の姜母に向け、学如原東社画禾昌会において、これをないた	
ティクス研究を融合した研究が表現した研究が表現した。		・工学的人材の養成に向け、学部将来計画委員会において、シンクタンク	
究拠点の構築及び愛知県に		や高校関係者との意見交換の結果も踏まえ、学部・学科改編を視野に入りなるななながなかな。27年度以降、引き続き、カリカーラノ第にのいて捨	
おける企業のイノベーショ	いて検討する。	れた検討を進めた。27年度以降、引き続き、カリキュラム等について検	

·			7
ン(改革)に向けて産業界に		討を進めることとした。	
貢献できる工学的人材養成			
について、前向きに検討し、			
第二期中期計画中の実現を			
目指す。			
15 ファカルティ・ディベロ		「年度計画を十分に実施している」	
ップメント(FD)活動(教	・全学、学部の FD 研修会の企画・実施	・全学FD研修会を「主体的な学び」・「教養教育」のテーマで実施し、情報	
員による授業内容・方法の改	方法を検討した上で開催し、研修会や	共有及び意見交換を行った。また、各学部・各研究科において、それぞ	
善・向上のための組織的な取	授業アンケート等の結果を授業内	れテーマを設定したうえ、FD 研修会を実施した。	
組み)は、全学単位では教育	容・方法の改善・向上に役立てる。	[参考資料5]	
支援センター(教育の運営と			
調整)が、各学部については	・学生のニーズ聞き取り調査の実施方法	・学生ニーズの聞き取り調査として「県大白熱教室 part4」を開催し、「将	
学部単位で、毎年実施する。	を検討した上で開催する。	来の夢に向けて大学で学びたいこと」をテーマに、学生及び教職員によ	
		る意見交換を行った。	
16 FD活動を有効なものに		「年度計画を十分に実施している」	
するために、自己点検・評価、	・自己点検・評価の活かし方について検	・自己点検・評価について、新年度当初からの教育に反映できるように、	
学生評価、外部評価等のあり	討する。	目標設定時期を見直した。教育・研究水準の向上を図るため、引き続き	
方に関する検証を踏まえて		検証していくこととした。	
実施する。			
	・授業評価の方法やあり方を検討し、実	・授業アンケート対象科目について、非常勤講師に対しては従来通りの方	
	施する。	法で実施し、26年度からは、授業アンケート実施の目的を専任教員の自	
		己点検と位置づけ、毎年度全専任教員が実施することとした。	
	・授業アンケートの対象科目と質問内容	・授業アンケート対象科目を計画通り教養教育科目とし、非常勤講師も含	
	を検討する。	めて実施した。さらに、26年度からは全ての専任教員が授業アンケート	
		を実施することとし、担当科目のうちの2科目を対象として実施した。	
		また、学習時間に関する基礎データを取得するため、授業アンケートの	
		質問項目に予習・復習時間数を追加した。	
17 予習・復習等の自主学習		「年度計画を十分に実施している」	
がより一層容易になる様に	・授業時間外学習に関するシラバスの内		
シラバスを工夫する。	容や量を分析し、必要に応じてシラバ		
	スを再検討する。	る傾向が見られたため、今後、科目毎のデータの蓄積・分析を通じたシ	
	2.1547 30	ラバスの工夫について、引き続き検討することとした。	
18 学生自主企画などを通じ			
て学生に主体的・自主的な学	・学生自主企画研究の募集方法や研究成		
習機会を提供する。	果の公開方法を検討した上で企画・実		
II MA CIMEN / VO	施する。	探択した。	
	ルピ 7 ~ シ 0	1/1/1/ ○ / ○ 0	

	・学生がより主体的・自主的に取り組め るような学生自主企画研究課題や実 施期間等について検討する。	・26 年度より、愛知県山村振興室と連携した新たな研究テーマを設定し、「奥三河の戦国城下町研究」を採択した。	
19 学習時間の増加と学習の質の高度化を促す方策について検討し、それを実施する。	・学習時間の増加と質向上に関する議論 や検討を深めると共に、学習実態の調 査、分析方法を検討する。	「年度計画を十分に実施している」 ・学習時間に関する基礎データを取得するため、授業アンケート項目に「1 週間の課題など授業時間外にかける平均時間」を追加した。また、全学 FD 研修会において、学習時間と主体的な学びについて検討すると共に、 主体的な学びを支えるコンピュータ環境やその事例について、調査結果 を報告した。	
ウ 大学院教育・各研究科の人材養成の方針とカリキュラム・ポリシーに沿って、カリキュラムを含む教			
育・指導体制を充実する。 20 [国際文化研究科] 国際文化専攻博士前期課程では、語学力の高度運用能力を通じて地域に貢献する高度専門職業人と、国際社会	〈国際文化専攻〉 ・新カリキュラムの授業科目および研究 指導方法を実施する。	「年度計画を十分に実施している」 〈国際文化専攻〉 ・博士前期課程において、科目数を精選(84 科目→66 科目) した新カリキ ュラムを実施するとともに、各研究分野に「特別研究 I・II」を設け 2 年次においても主指導教員の講義を受講できるようにした。	
および地域社会にかかわる 言語文化、社会文化の諸問題 をグローバルな観点から考 察する研究者、専門家を育成	・平成 27 年度の博士前期課程高度専門職業人コース導入に向けた準備を行う。	・博士前期課程高度専門職業人コース(翻訳・通訳コース)の27年度導入に向け、カリキュラムを作成した。	
するための教育体制を整備する。 日本文化専攻博士前期課程では、国際的視野に立って自文化を深く精緻に捉え、今	導において集団的指導体制を維持し	・論文指導において正副による集団的指導体制を維持し、10~11月に前期・後期課程院生の中間研究発表会を開催した。12月には主・副指導教員による各院生指導の状況を取りまとめ、研究科会議にて報告した。	
日的な社会・文化の諸問題解 決に貢献できる専門的人材 を養成するための教育体制 を整備する。 博士後期課程においては、	<日本文化専攻〉 ・国際文化専攻の新カリキュラム及びコース制との連携を検討する。	(日本文化専攻) ・学生からの海外研究発表に向けた講義の開設要望を受け、専攻共通科目 の一部の内容を変更し、両専攻学生の要望に応じた科目として設定する ことで、専攻間の連携強化を図った。	
前期課程で培った精緻な専門的知識と問題解決能力を、より高次な次元で発揮できる専門的教育者・研究者、指導的組織者を養成するため	・国際文化専攻の新カリキュラム、コース制に対応した教育研究指導体制、担当方法を検討する。	・国際文化専攻における高度専門職業人コースに対応した体制について検 討した結果、カリキュラムの内容等から、一定の共通科目の上に独自の 科目を設定する従来のカリキュラムを継続することとした。また、両専 攻合同の院生研究会の開催や、両専攻教員によるFD研究会への院生の参 加等新たな試みを実施することにより教育研究体制の充実を図った。	

~ */-+* //			
の教育体制を整備する。	・国際的視野からの日本文化研究の一環 として、学部協定校を中心とした学術 交流の拡充を検討する。	・学術交流の拡充として博士後期課程院生がアメリカの法社会学会で研究 発表を行ったほか、教員がオーストラリア国立大学の大学院ワークショ ップに招聘され、基調講演を行った。また、28年度に本学教員がサンパ ウロ大学客員教授として大学院の集中講義に招聘されることとなった。	
	・博士前期・後期課程における主・副指 導体制をより明確化する。さらに指導 体制強化のために教員全員が専攻内 院生の研究状況を把握・共有する。	・学部も含めた論文指導の指針を明文化し、併せて学生向けの手引を作成 した。また、教員全員が院生の研究状況を把握・共有し、主・副指導教 員の連携を強化するため、院生主体の「院生研究会」への参加や研究科 会議での研究進捗状況の報告を行い、教員全員での情報共有を促進した。	
21 【人間発達学研究科】 博士前期課程では、人間の 一生を通じての発達と尊厳 ある生き方を地域社会にお いて支えることのできる教	導体制を充実する。	「年度計画を十分に実施している」 ・博士前期課程研究指導担当教員資格保有者を選定・審査した結果、新た に2名の教員の研究指導担当資格を承認し、研究指導可能領域を拡充し た。	
育・保育と社会福祉に関わる 高度専門職業人を育成する ための教育体制を整備する。 博士後期課程では、「人間 の発達と尊厳」の問題を解明	基準を見直し、平成27年度からの後 期課程カリキュラムの充実をはかる。	・博士後期課程における授業担当及び副指導資格にかかる審査基準について、論文執筆件数や、指導経験などの条件を追加することで、教育の質の改善につなげるとともに、新たに1名の授業担当資格を承認することでカリキュラムが拡充し、授業科目の選択の幅が広がった。	
する人間発達学の創造と、発 達保障の高度な専門家・研究 者の育成をめざすための教 育体制を整備する。	・前期課程及び後期課程の院生の研究テーマ発表会ならびに研究経過報告会 (中間発表会)をそれぞれ年1回開催 する。	・研究テーマ発表会(6月)、研究経過報告会(中間発表会)(11月)、修士論文口述審査(公開)(2月)を実施した。その結果、各院生の研究課題が明確になるとともに研究科の指導体制の充実につながった。	
	・教育・保育と社会福祉の知識・技能を あわせ持つ高度専門職業人としての スクールソーシャルワーカー等の育 成のための教育体制を整備する。	・独立行政法人教員研修センターの研修カリキュラム開発事業として、「スクールソーシャルワーク教員研修」(7回、延べ26名参加)を実施した。その結果、人間発達学研究科における教育系教員と福祉系教員の協働体制の構築に貢献することができた。	
22 〔看護学研究科〕 博士前期課程では、看護学 の専門的知識の探求および 高度な実践力の学修により 看護実践の質向上に寄与す る人材を養成するため教育	・専門看護師コースにおいては、平成 26 年度から 38 単位新カリキュラムを 開始し、より専門性の高い人材育成を 図る。	「年度計画を十分に実施している」 ・専門看護師コース(がん・老年・精神・家族)について、より専門性の 高い人材を育成するため、38単位の新カリキュラムを実施した。	
体制の充実を図る。 博士後期課程では、看護学 基礎研究・応用研究を自律的 に遂行し研究成果をとおし て広く社会に貢献できる人	究計画審査、副指導教員制などの複数 指導体制について、集団的・組織的視	・研究計画発表会、研究計画審査、副指導教員制については、研究科委員会で評価・検討した結果、引き続き継続することとした。	

材を養成するための教育体			
制の充実を図る。	・大学院用教室の増築工事を完成し、使	・大学院用教室の増築工事を完了し、後期から使用を開始した。	
また、専門看護師の実践力	用を開始する。		
向上のため、実習教育スペー			
スの拡充などを検討する。			
23 〔情報科学研究科〕		「年度計画を十分に実施している」	
博士前期課程では、情報科	・学部の新カリキュラムと博士前期課程	・教務委員会において、26年度から新コース制を開始した学部新カリキュ	
学に関する先端的な専門知	の接続性について検討する。	ラムに、従来からの大学院カリキュラムをどのように接続させていくか	
識および技術を習得し、先端		について、新カリキュラムの26年度の実施状況を踏まえて検討した結	
的な情報システムを構築で		果、学部生がスムーズに博士前期課程に進学できることを確認した。	
きる高度情報システム技術			
者を養成するための教育体	・研究指導強化策の一つである中間発表	・就職活動時期の見直しに伴い、中間発表会の適切な時期について検討し	
制を整備する。	会の実施・評価方法、および、学会・	たが、学生や企業の活動スケジュールの見通しがつかなかったことから、	
博士後期課程では、新たな	研究会等の学外における発表実績を	26年度については従来通り実施した。また、学会・研究会等、学外にお	
情報技術の創造や実践的研	評価に取り入れる方法について検討	ける発表実績を評価に反映する是非・方法等について検討し、評価ラン	
究を行うことができる先端	する。	クの上げ方や、中間発表の免除などの具体策について引き続き検討を進	
的高度情報システム技術者		めることとした。	
および研究者を養成するた			
めの教育体制を整備する。	・グローバルに通用する高度情報システ	・学生の海外での研修参加やプレゼンテーション機会への組織的なサポー	
	ム技術者の養成に向けて、国際感覚・	ト体制の構築を検討した結果、課題として海外渡航時の組織的な学生サ	
	視野を広め、外国語能力の向上を図る	ポート体制の構築(申請書類、海外情報収集、論文チェック等)の必要	
	教育指導体制を検討する。	性が明らかとなったため、引き続き検討する。	
┸ 卒業・修了認定		「年度計画を十分に実施している」	
	・各学部・研究科が、前年度までの検討	・26 年度より見直された 2 学部、1 研究科含む全学部・全研究科のディブ	
業認定・学位授与方針)につ		ロマ・ポリシーをホームページで公開した。	
いて、時代や社会の変化に対		. ,	
応するよう、適切に見直す。	る。 		
	9 0		
	・ディプロマ・ポリシーを必要に応じて	・全学部・全研究科において検証し、すべて現行どおりとした。	
	検証する。		
	1×1m. / V ₀		
 オ 学生への支援			
	・授業等に必要な機器を調査の上で更新	・教育資器材整備の更新等の優先度を検討し、26年度にはプロジェクタや	
等を更新・整備するなど、学		スクリーンの更新等を行うとともに、27 年度に整備する LL 教室の機器	
生の学習環境の整備を推進	し、丁日水光と正んる。	更新内容を決定した。	
生の子音環境の登備を推進する。		XMIT 1年で1人にした。	
y ' ∂ ∘	・学生の主体的な学びにつなげるための	・長久手キャンパス図書館にリベラルアーツ(教養教育図書)・コーナーを	
	学習支援の強化に向けた図書館の活用な検討する	設置し、教員推薦図書を配架した。また、主体的な学びにつなげるため、	
	用を検討する。	3年次からの閉架書庫入庫を開始した。	

	・レファレンスの強化や、各種講座の開催等により、学生が利用し易い開かれた図書館作りを推進する。	・国立国会図書館レファレンス協同データベースを導入し、レファレンス 機能の高度化を図った。その他、学習支援やレファレンスの強化策とし て、以下の取組を実施した。			
		内容 図書館オリエンテーショ	25 年度実績 36 回(長久手)	26 年度実績 40 回 (長久手)	
		ン 情報探索講座(初級・上 級)	3回(守山) 54回(長久手) 3回(守山)	3回(守山) 46回(長久手) 2回(守山)	
		各種館内展示	10回(長久手) 2回(守山)	9回(長久手) 3回(守山)	
		「今月の五冊」「図書館だ より」発行	12 回・1 回	12 回・2 回	
		図書館来館者数 (学内関係者)	186,540名(長久手) 32,642名(守山)	184, 426名(長久手) 31, 477名(守山)	
	・次年度の学生生活アンケートのテーマを検討する。	・学生生活委員会において、年度は「国際交流に関わる			
	・学生の利便性の向上のために実施した 学生支援課の一室化や学務課のレイ アウト変更などによる新たな体制の もと、窓口対応等学生サービスのより 一層の充実を図る。	・学生支援課の一室化や学 スムーズにするとともに、 を充実させた。			
26 学生自主企画やボランティア活動の支援を通じて、学生の地域貢献活動を支援する。	・学生自主企画研究を通じた学生の地域	「年度計画を十分に実施し ・学生自主企画研究におい 究-文化財の発見、歴史	て、地域貢献活動に資		
	・自治体との連携を図った学生自主企画 研究課題を新たに設定し、地域貢献活 動を支援する。	・新たに設けた愛知県山村 戦国城下町研究」を採択 宮城址の環境整備活動に	し、フィールドワークの		
	・学生の地域貢献活動を促進するために、ボランティアステーションを通じて学生ボランティア活動を支援する。	・ボランティアステーション で運営しており、26 年度			

27 グローバル人材育成推進		「年度計画を上回って実施している」			
事業を通じて、学術交流協定	・国際交流推進に関する方針に基づく事	・短期留学への動機づけのため、全学科専攻の言語圏でショートプログラ			
に基づいた留学生の派遣・受	業を実施する。	ムを開発し実施した。(夏季 92 名、春季 57 名)			
け入れを促進する。		(26 年度より新たに受入・派遣した学生数(協定校))			
		内容			
		派遣学生(ショート込) 87名 205名			
		受入学生	16名	29 名	
		・留学生受入促進のため、26年度より		 留学生対象科目を	
		新たに設定し、受け入れ態勢を充実る	させた。(15 科目)		
		・留学の促進や海外留学生の学修支援の	のため、国際交流	室のホームページ	
		により奨学金や学内行事等の情報発信	言を充実させた。		
		・本学が金沢大学と共同で申請し採択る	された文科省の「	大学の世界展開力	
		強化事業(海外との戦略的高等教育連	連携支援)」(プロミ	ジェクト名称:VIA	
		LACTEA(天の川)プロジェクト[参考資	[料4]) において	、学生・教職員の	
		派遣・受け入れに取り組んだ。			
		・グローバル人材育成支援プログラムを	委員会の中間評価	において、「A」評	
		価を得た。	[データ集1	0、参考資料6]	
	・国際交流強化地域を英語圏(北米・オ	・新たに 14 の大学・機関と、そのうち[国際交流強化地域	である英語圏につ	
	ーストラリア) として協定締結を目指	いては以下の5大学と協定を締結した。			
	す。	プレスビテリアン大学 (アメリカ)、ニューファンドランド・メモリア			
		ル大学(カナダ)、ニューカッスル大学(イギリス)、スインバーン工			
		科大学(オーストラリア)、ディーキン大学(オーストラリア)			
00 社会內兴县(阿兴县大会		[データ集10]			
28 社会や学生(留学生を含	よりリマ士極守による辞職おえがいっ	「年度計画を十分に実施している」	古い市宏え,回味)を	中歩ナフわじ み	
む)のニーズに応じた講座を 開講するなど、キャリア形成	キャリア支援室による就職ガイダンス およびサテライトキャンパスにおけ		島い内谷を同時に _:	夫肔りつなと、効	
支援体制を強化する。	るキャリア形成支援を実施する。	3	センフ - 声談な郷	结宝協士スレレオ	
文版件向を選信する。	るイヤック / //////// / / / / / / / / / / / / /		・長久手及びサテライトキャンパスにおいて、面談を継続実施するととも		
		に、長久手キャンパスに公務員相談コーナーを新たに設置した。 ・学生生活アンケートで最も要望の高かった卒業生に話を聞く機会として、			
		新たに「OB・OG に聞く」などのセミナーをサテライトキャンパスにおい			
		て実施した。			
				「データ集3〕	
			25 年度	26 年度	
		キャリア支援室面談件数	2, 182 件	1,866件	
		うちサテライトキャンパス	817 件	635 件	
		公務員相談コーナー面談件数【新規】	-	56 件	
		就職ガイダンス・セミナー実施件数((*) 32 回	48 回	

		参加人数		3,097名	3,301名
		合同企業説明会参加企業数		97 社	95 社
		参加人数		537名	676名
		インターンシップガイダンス		4 回	3 旦
		参加人数		377名	595 名
		学部就職内定率(内定者数/家	上職希望者数)	96. 6%	97.6%
		(全国平均(文科省・厚労省共		(94. 4%)	(96. 7%)
		(*)「OB・OG に聞く」を含む。			
	・グローバル人材育成推進室などと協働 し、グローバル人材育成に向けたキャ リア支援を実施する。	・外国語学部 3 年生を対象にグローバル人材		部 3 年生を対象にグローバル人材プログラムを基に構成した、 ベルキャリア講座「就活スタート直前キャリア講座」を実施した 「・延べ 185 名参加)	
29 学生の健康管理として、		「年度計画を十分に実施してし	いる」		
定期健康診断や学生相談員	・定期健康診断、学生相談の各種相談を	・定期健康診断を実施するとる	ともに、校医は	こよるメンタル	ヘルス相談、ハ
等による各種相談を実施す	実施する。	ラスメント相談等のほか、	以下のとおり	学生相談を実施	した。
る。		(長久手キャンパス)			
		学生相談等内容		25 年度	26 年度
		学生相談員による学生相談	随時	163 回	142 旦
		保健師による学生相談	随時	595 回	621 回
		メンタルヘルス相談	年6回	実:4名	実:2名
		7. 2 7 / v - 1/2 / /	(H26 5回)	延:4名	延:2名
		臨床心理士による	火水木金	実 40 名	実:58名
		カウンセリング	各4時間	延:216名	延:306名
		(守山キャンパス)			
		学生相談等内容	T .	25 年度	26 年度
		学生相談員による学生相談	随時	29 回	39 回
		臨床心理士による	有阻心 閉口	実:15名	実:11名
		端床心理工による カウンセリング	毎週火曜日 4 時間	40 回	38 回
			4 时间	延:52回	延:52回
	・カウンセリング相談を適切に実施する ための方策を講じる(長久手キャンパス)。	The state of the s			

30 成	成績優秀者奨学制度に基		「年度計画を十分に実施している」	
づく着	経済的支援を継続的に	・成績優秀者奨学制度を継続的に実施す	・成績優秀者奨学制度に基づき、33名に奨学金を交付した。	
実施し	し、就学のための経済的	る。		
支援。	として、各種奨学金の情			
報提信	供を充実させる。	・各種奨学金等について、新たな情報提	・学生支援課執務室内に新設した掲示板や電子掲示板などを活用し、各種	
		供の方法を検討する。	奨学金に関する情報提供を実施した。	

- 第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 - 1 愛知県立大学
 - (2) 研究に関する目標

優れた研究者・教員を確保するとともに、若手研究者等によるオリジナリティのある研究や、地域の発展に貢献する研究、学部・学科・大学の枠を超えた共同研究の推進などに努めることにより、 各教員や大学全体の研究力を高め、その成果をもって地域社会や国際社会に貢献する。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に対するコメントなど
31 公募によって優れた研究者・教員を確保する。	・教員を公募によって採用することを原 則とする。	「年度計画を十分に実施している」 ・各学部合計 11 名の教員すべてについて、公募により採用を決定した。(外 国語学部 1 名、日本文化学部 0 名、教育福祉学部 1 名、看護学部 7 名、 情報科学部 2 名)	
32 学長特別研究費において、若手研究者によるオリジナリティのある研究を支援する。	・若手研究者のオリジナリティのある研	「年度計画を十分に実施している」 ・学長特別研究費における若手研究者(39歳以下)への研究助成について、25年度からの継続分として2件/1,130千円を交付決定するとともに、26年度新規分として3件/1,297千円の研究計画を採択・交付決定した。 [データ集12]	
33 学長特別研究費において、地域の発展に貢献する研究を支援する。	・学長特別教員研究費交付規程に基づき、地域の発展に貢献する研究を支援する。	「年度計画を十分に実施している」 ・26年度から学長特別教員研究費の選考基準に「地域の発展に貢献する研究」を追加した上、公募を行い、27年度交付分として「ロボカップ世界大会へのチャレンジで拓く次世代サービスロボットの実用化」などの研究計画を採択した。	
34 学術研究情報センター (図書館として学術情報を 発信するとともに教員の研 究支援を担う)が、学部・学	との共同研究へとつなげるために、教	「年度計画を十分に実施している」 ・学部・学科の枠を越えた共同研究及び外部との共同研究を支援するため、 教員研究発表会、二大学(県立大学・県立芸術大学)交流教員研究発表 会を継続するとともに、新たな異分野交流の場としての研究交流会「興	

科の枠を越えた共同研究及び外部との共同研究を支援する。	に努める。	味委員会 KAN」[参考資料7]を開催した。また、学術リポジトリにより本学における研究を内外に発信した。 ・「予防医療の発展に関する研究」や「安全な社会生活の実現に関する研究」など、情報科学部を中心に共同研究13件(11,713千円)、受託研究3件(4,492千円)を実施し、大学と企業との産学連携の推進を図った。 [データ集5]	
35 (指標)科学研究費補助		「年度計画を十分に実施している」	
金の申請率が毎年度 80% (研		・研究推進委員会を開催し、教員に対して科研費申請を促した結果、26年	
究分担者を含む)に到達する		度科研費申請率は88.8%(研究分担者を含む)となり、目標の80%を上	
ことを目指す。		回った。(25 年度 87.4%)	
		[データ集6]	
	・競争的資金に関する申請サポート体制	・科研費申請書のチェックを精通した職員が引き続き行うとともに、事務	
	を充実させる。	補助としてアルバイト1名を増員した。また、研究支援コンサルタント	
		へのヒアリングを実施し、科研費採択率の向上に向けた取組を検討した。	
	・外部資金獲得のために必要な情報を収	・26 年度から新たに開設した学術研究情報センターホームページの「研究	
	集し、学内に広く公表する。	支援情報」において、競争的資金に関する最新の情報を発信した。	
	・外部資金獲得に役立つ講演会や研究会を企画、実施する。	・科研費説明会の中で、日本学術振興会から招へいした講師による講演等 を実施し、外部資金申請に関する情報共有と申請の促進を図った。	

- 第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 - 1 愛知県立大学
- (3) 地域連携・貢献に関する目標

愛知県や他の自治体、産業界、名古屋市立大学などの他大学、地域社会等との多様な連携を充実させ、県民の生活と文化の向上、地域の課題解決や活力創出に貢献する。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に対するコメントなど
36 地域連携センターが、学		「年度計画を十分に実施している」	
外ニーズと学内シーズのマ	・大学 COC 事業への申請を通じて、もう	・地域連携センターを中心にCOC事業(地(知)の拠点整備事業)の申請	
ッチングを促進する	1年地域連携センターの業務について	を行うとともに、県大での教育・研究における自治体等地域との連携強	
	積極的な見直しを行う。	化策を検討した。	
	・地域連携センターが、学外ニーズと学	・長久手市、春日井市やみよし市などからの講演依頼等に対応した。(14	
	内シーズのマッチングを行う。	件)また、愛知県市長会主催の会議においてリーフレットを配布するな	

		ど、地域連携センターの周知に努めた。	
37 愛知県の審議会等への参		「年度計画を十分に実施している」	
画を通じて、愛知県の政策・	・愛知県の審議会等委員に参画する。	・教員 64 名が計 166 件の審議会等委員として参画した。	
施策の推進を積極的に支援			
する。	・愛知県が行う持続可能な発展のための	・ESD パートナーシップ事業として「インドネシア語講座(初級・中級)」	
	教育(Education for Sustainable	を実施し、延べ 58 名が参加した。また、ESD ユネスコ世界会議に学生 54	
	Development: ESD)に関する事業に協	名がボランティアとして協力した。	
	力する。		
	・愛知県が推進する知の拠点重点研究プ	・超早期診断技術開発プロジェクトに、情報科学部教員6名、看護学部教	
	ロジェクト事業の超早期診断技術開	員4名が参画し、健康情報データ解析と開発機器の臨床試験始め3件の	
	発プロジェクトに参画する。	研究を行った。	
38 愛知県教育委員会と高大	5/	「年度計画を十分に実施している」	
連携事業を推進する。	・愛知県教育委員会と「知の探究講座」	・愛知県教育委員会と高大連携事業として、高校生向け「知の探究講座」	
	を継続する。	を前期7講座(8月、5日間)、後期6講座(11~12月、4日間)実施し、	
		高校生 31 名が参加した。	
39 長久手市、その他の自治		「年度計画を十分に実施している」	
体、産業界、名古屋市立大学	・長久手市大学連携推進協議会を核に連		
などの他大学との連携を拡	携事業を推進する。	手市で構成する長久手市大学連携推進協議会において、長久手市長秘書	
充する。		インターンシップを企画、実施した。本学から2名が応募し、1名が採	
		用された。	
	・地域課題解決のため他団体との連携に	・愛・地球博記念公園と包括連携に関する協定を締結し、「モリコロパーク	
	ついて検討する。	夏祭り」において、ロボット展示体験等を開催した。	
	・名古屋市立大学との具体的な連携事業		
	について検討する。	ンの秘密-教皇の歴史的交代劇をめぐって-」(72 名)及び「ノーベル 賞を受賞した『主婦』」(165 名)を開催し、237 名の参加があった。	
40 一般向け学術講演会及び		「年度計画を十分に実施している」	
生涯学習支援をはじめとす	・学術講演会及び公開講座を継続的に実		
る公開講座を開催し、研究の	施する。	者計 5,418 名) を実施した。	
成果を地域の発展に繋げる。	,		
41 (指標)一般向け学術講演		「年度計画を十分に実施している」	
会及び公開講座を毎年度 10		区分 25 年度 26 年度	
企画開催する。		企画・回 13 企画 61 回 16 企画 59 回	
		参加者 3,368名 5,418名	
		[データ集7]	
42 小・中・高等学校の現職		「年度計画を十分に実施している」	
教員や看護師等に対する研	・認定看護師教育課程を運営し、がん化	・認定看護師教育課程を運営し、がん化学療法看護認定看護師及びがん性	

かかり十七十つ	兴·秦孙 毛=#=和 (今年=#ATT + 10.29) 1.11.4.4.	佐安子 	本紅のタハ 町	マュロ な ふきゅんロチ しか	フェチ		
修等を支援する。	学療法看護認定看護師及びがん性疼	疼	護師の谷分判	予15名が課程を修	-	- 101 v V	
	痛看護認定看護師を育成する。				[参	考資料8]	
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	・看護職を対象とした研修会を企画し開			<u> </u>		施した。	
	催する。	区分	}	25 年度	H26 年度		
	・現職看護師を対象とした個別研究指導	看護職者一般対象	やの研修会	6件 453名	7件 646名		
	を実施する。	認定•専門看護師	対象研修会	6件 447名	6件 461名		
		研究個別指導		9件	10 件		
					_		
	・県内他大学、教育委員会及び卒業生教	· 大学間連携共同	教育推進事業	美における学校図	書館司書教諭の養	成、遠隔	
	員組織等と連携し、小・中・高等学校	講義などのプロ	グラム検討に	こ参画した。また、	同窓会組織と連	携し、現	
	等の現職教員研修プログラムを検	職教員と教職課	程履修者を対	†象とする研修会を	と実施した。		
	討・実施する。						
43 地域住民のニーズに応じ		「年度計画を十分	に実施してい	\ る」			
た事業を実施する。	・医療分野ポルトガル語・スペイン語講	・受講者のニーズ	に対応するた	こめ、初級レベルを	と閉講し、発展レ	ベルの講	
	座を継続的に実施する。	座開設に向けた	倹討を進める	とともに、長久事	Eキャンパス及び	サテライ	
		トキャンパスに	トキャンパスにおいて医療分野ポルトガル語・スペイン語講座を開講し、				
		次のとおり受講	者を受け入れ	いた。			
					[参	考資料 9]	
		【受講者数】(()内はサテ	ライトキャンパン	マ受講者数)		
		言語	レベル	25 年度	H26 年度		
			入門	1 名	0 名		
		 ポルトガル語	初級	15 (12) 名			
			中級	2 名	8(8) 名		
			入門	1 名	2 名		
		スペイン語	初級	18 (17) 名	<u> </u>		
), " > HD	中級	3 名	17(17) 名		
			7 1 7/198	·			
		計		40(29)名	27(25) 名		
				·			
	・看護実践センターが子育て支援もりっ	・「子育て支援もり	っこやまっこ	こ事業」として、	未就園の子と保護	養者を対象	
	こやまっこ事業を継続的に実施する。	とした「ベビー	サイン体験教	対室」や「院生に 。	にる育児講座」等	の「自由	
		ひろば」を開催	した。				
				25 年度	H26 年度		
		「自由ひろば」開	 月催回数	14 回	13 回		
		延べ参加		965 組	1125 組		
		登録組		219 組	242 組		

- 第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 - 2 愛知県立芸術大学
 - (1) 教育に関する目標

ア 入学者選抜

アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)に基づき、芸術活動への意欲が高く、実技の基礎能力を備えた、芸術を通して人に感動を与えられる資質を持つ学生を確保する。

イ 学部教育及び大学院教育

学生一人ひとりへのきめ細やかな指導に基づく世界レベルの専門・実技教育を促進し、芸術文化を担い、かつ創造する芸術家、研究者、教育者等、芸術文化に携わる優れた人材を育成する。 特に大学院教育においては、学部教育を基礎とした専門教育の充実を図りながら、様々な芸術表現に対応できる高度な専門能力を有する人材や自立して活動し得る芸術家・研究者、芸術文化の分野 において中核的・指導的役割を担うことができる人材を養成する。

ウ 卒業認定

卒業生と修了生の質を保証するため、成績評価基準を常に検証し必要に応じて改善するとともに、ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与方針)に基づき適正に卒業認定を行う。

エ 学生への支援

学生の学習環境の整備や、国際的な芸術教育・活動、進路支援、健康管理、経済的な支援などを通じて、学生の学ぶ意欲を高めるとともに、安心して修学を継続できるようにする。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
ス学者選抜 44 アドミッション・ポリシー (入学者受入方針) に基づき、芸術活動の意欲が高く、実技の基礎能力があり、人を感動させられる学生を獲得するため、学部及び博士前期課程の入学定員や社会人、外国人等の入試制度を見直す。	・音楽学部作曲専攻音楽学コースの定員及び美術研究科博士前期課程の定員見直しを引き続き検討するとともに、他専攻等についても必要に応じて定員等の見直しを検討する。 ・外国人等多様な受験志望者に対する入試制度等の見直しについて引き続き検討する。	「年度計画を十分に実施している」 ・志願者増加に向け、自己推薦入試定員変更の決定(彫刻専攻) や他の美術系大学の試験日との調整(陶磁専攻)を行うとと もに、専攻・コース区分での定員の考え方や志願者数の傾向 を各コース教員間で共有し、引き続き、総合的に適正な定員 充足について検討することとした。 [データ集1・2]	
45 様々な媒体により本学の魅力を発信して入試広報活動を充実させる。	・大学ホームページでは卒業生インタビュー記事や動画の充実を図るとともに、大学案内等広報物などによる効果的な広報を推進する。	「年度計画を十分に実施している」 ・新たに卒業生インタビュー記事や教員紹介動画をホームページに掲載した。また、芸術系高校等での大学広報への要望ヒアリングや志願者動向分析などをもとに、ホームページや広報誌に掲載する入試・カリキュラム・就職などの情報を充実させた。	

	・マスコミ媒体を通して本学の魅力を積極的かつ効果的に発信する。	・マスコミへのアプローチ推進、記者発表資料の工夫・充実を 図るなど、積極的な広報を行った結果、主要日刊紙への記事 掲載63件(H25:46件)、テレビ・ラジオ・雑誌等の取材依 頼28件(H25:4件)と、効果的な広報へとつながった。	
イ 学部教育及び大学院教育 46 専門分野の基礎教育や語学教育の 充実を図り、カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成方針)に基づき、学 生一人ひとりへのきめ細やかな指導 を実施する。	て、授業アンケート等を通してより魅力 的で教育効果の高いものとなるよう検	「年度計画を十分に実施している」 ・大学院特殊研究(複合領域)等の授業において、授業アンケートから学生は各自の研究対象と関連した作曲家や作品への関心が強いと判断、授業で取り上げる作品は「20世紀の主要な演奏レパートリー」にこだわらないこととし、自主的な興味を引き出した。	
	・ソルフェージュ改革の成果や授業評価ア ンケート等をもとに基礎教育のあり方 について検討する。	・基礎教育に関する指導の明確化と評価の合理化を図るため、 ソルフェージュの各クラスに共通教材(音楽理論書等)を導 入するとともに、理論系科目との連携を踏まえた教材の共通 化についても検討し、一部導入を開始した。	
	・派遣留学生をはじめとする学生向けの語 学学習支援の充実を図る。	・今年度から新たに国際交流室専任職員による語学学習相談を 実施するとともに、図書館に「語学学習コーナー」を設置す るなど、語学学習支援の充実を図った。また、サレルノ大学 におけるイタリア語短期研修を新たに設定し、3名の学生を 派遣した。	
47 学生の国際交流事業の充実や著名 なアーティスト・研究者の招聘によ り、国内に留まらず世界に通用する芸 術家を育成する専門・実技教育を促進 する。	・チェンマイ大学との国際交流展やシラパ コーン大学との短期滞在制作(短期レジ	「年度計画を十分に実施している」 ・チェンマイ大学における学生交流展・公開シンポジウム、シラパコーン大学における展覧会・国際交流ワークショップ等に学生・教員が参加し、積極的な国際交流を実施した。 [データ集10]	
	・アーティスト・イン・レジデンス事業に おいて協定校等から教員を受け入れ、専 門・実技教育を実施するとともに、マイ ンツ応用科学大学(ドイツ)、清華大学 (中国)と連携授業を実施する。	・アーティスト・イン・レジデンス事業[参考資料10]において、協定校等から6名の教員を受け入れ、学生への専門・実技教育及び公開レッスンを実施した。また、マインツ応用科学大学との連携成果を英語によりYoutubeで国内外へ発信、清華大学との相互の研修や授業の実施を行った。	
	・招聘教員の研究・滞在の受入対応を検討する。	・招聘教員によるワークショップ開催や招聘学生の滞在に旧音 楽棟や県立大学宿舎を使用するなど、様々な施設を有効活用 した。	

40 様、み世体主用に基皮でもフラ広		「ケーニー・ハー・ウザー・インフェ	
48 様々な芸術表現に対応できる高度 な専門能力を有する人材や自立して	・オペラなど複合芸術分野の教育を推進す	「年度計画を十分に実施している」	
活動し得る芸術家・研究者、芸術文化		・引き続き音楽・美術の複合芸術であるオペラ教育を推進する	
,. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	る。	とともに、学部生・院生・教員の演奏会での共演など複合的	
の分野において中核的・指導的役割を		な教育を推進した。また、50周年記念事業[参考資料11]	
担うことができる人材を養成するた		に向け、領域横断的な各種の企画について検討を進めた。	
め、学部と大学院の連携により専攻・			
2,7,7	・古典絵画の保存、修復の教育を推進する。	・博士前期課程日本画領域において、授業補助職員・実習担当	
く学修できる体制を促進する。		教員を新たに配置し、模写・保存修復関連授業を増加した。	
		(H25:92回→H26:150回)併せて、博士後期課程学生や学	
		部生、他専攻の学生の参加も受け入れた。	
	女士民士兴 女士民兴士士兴兴长尔州如	- 友士民士労力は、五十党党出内はの「ようなパフェランは、	
	・名古屋大学、名古屋学芸大学などの外部	・名古屋大学とは、両大学学生向けの「キャンパス・コンサー	
	研究機関との授業連携を継続する。	ト」を開催した。また、引き続き名古屋大学で本学博士後期	
		課程学生と教員が非常勤講師を担当し、大学間連携を継続し	
		た。名古屋学芸大学とは、学部授業「オペラ研究」の舞台衣	
		装制作、および大学オペラ公演の記録映像制作について連携	
		を継続した。	
	・あいちトリエンナーレや瀬戸内国際芸術	┃ ・「あいちトリエンナーレ 2013」継承事業として、3 大学連携	
	祭の継承事業など国内外のイベント・芸	事業現代アート展覧会「REN-CON ART PROJECT」(名古屋芸大、	
	術文化活動等を積極的に実施する。	名古屋造形大との連携事業)を名古屋市芸術創造センターに	
	州人们的勤寺を積極的に天旭りる。	おいて開催した。また、「ART SETOUCHI」において、音楽・	
		美術共同のワークショップ等様々な企画を実施した。	
		天州共同のグークショググ等像やな正画を天旭した。	
49 博士課程においては、教務に関す			
る運営の見直しなど前期・後期課程の	・教務に関する運営の見直しなど博士前期	・美術研究科では、まず博士後期課程の教育に関し、より専門	
連携を促進し、副指導教員を配置する	及び後期課程の連携について、各研究科	┃	
など研究・指導体制の充実を図る。	会議で検討する。	置し検討した。音楽研究科では、教育効果を高めるため、博	
0.00000		士前期及び後期課程の学生が相互に各授業(「特別演習」等)	
		へ参加した。	
		2 2	
	・美術研究科博士後期課程において、副指	┃ ┃・より専門性・客観性を重視した適切な指導に向け、新たによ	
	導教員あるいは副担当教員(仮称)を必		
	要に応じて配置する具体策を検討する。	することを決定した。	
		·	
50 FD 活動については、国公立五芸大		「年度計画を十分に実施している」	
との間で情報交換を行うとともに、授	・本学開催の五芸祭 FD 意見交換会におい	・本学開催の五芸祭 FD 意見交換会や FD 実践セミナーへの参加	
業アンケートの結果等を活用して教	て、国公立五芸大の FD 活動について情	により得た他大学の情報をもとに、従来対象外としていた少	
育内容・方法の改善を図る。	報交換を行う。	人数受講科目のアンケートを試行実施した。	

ウ 卒業・修了認定 51 教育の質の保証を担保するため、 成績評価基準を常に検証し、必要に応 じて改善する。	・授業アンケートの結果を活用し、授業の 更なる改善を図る。・成績評価基準を検証し、必要に応じて改 善する。	討し、一部の専攻で評価方法の見直しなどを行った。また、 一部の専攻では学生のより率直な意見を知るため独自アン ケートを試行した。 「年度計画を十分に実施している」
52 ディプロマ・ポリシー(卒業認定・ 学位授与方針)に基づき適正に卒業認 定を行い、卒業制作・卒業演奏など対 外的な公表を積極的に実施する。	・対外的な発表・PR の機会である卒業・ 修了制作展、卒業試験・修士演奏などの より効果的な実施方法等を検討し、実施 する。	トークや講評会の一般公開など新たな取組を実施し、来場者
エ 学生への支援 53 制作環境や練習環境など学生の学 習環境を整備する。	・工房などの換気・空調設備等の整備を行い、制作・練習環境を改善するとともに、 環境の向上に努める。	
	・昨年度の検討結果を踏まえ、図書館の今 後の具体的なサービス改善案を策定す る。	・アンケート結果を踏まえ、図書館の貸出に関するルールについて、貸出冊数増や貸出期間の長期化などの見直しを行い、利用者の利便性の向上を図った。

		Γ		
	・教養・語学分野の資料の充実を図る。	・教養・語学分野の図書を重点的に書を集めた「一般書コーナー」。 りそろえた「語学学習コーナー」	や、語学・留学関	
54 留学に関する支援体制を整備する とともに、留学情報の発信に努め、学 生の国際的な芸術教育や展覧会・演奏 会などの活動を支援する。	・国際連携窓口を活用し、留学など国際交流に関する情報発信の充実を図る。	「年度計画を十分に実施している」 ・4月に留学等の相談スペースとし において専任職員(1名)が個別 てキャリア形成を考える機会を 系大学の情報や留学生による体別 おいて発信するなど、学生の国 際交流室新規訪問者数 100 人)	- して新設した「! 別相談等を行い、 供与するととも 験記などをホー	留学を通し に、海外芸術 ムページに
		・チェンマイ大学やシラパコーンプ を引き続き実施した。また、ワー 音楽大学をはじめ3校との協定	イマール・フラン を新たに締結し	ンツ・リスト
55 在学生から卒業生まで幅広く、就		「年度計画を十分に実施している]	
職支援や資格情報の提供を充実させ、	・進路相談等の実施時期の見直しを検討・	・主に4年生対象に行っていた進路	烙指導を可能な『	限り学部3年
学生の将来の目標、将来設計を啓発	実施し、自身の将来の進路について自覚			の将来の進路
し、卒業後の自立に向けた支援をす	を促す。	について自覚を促すよう努めた。	0	
る。	・就職相談スペースを整備し、就職希望者	● ・進路相談スペースとして「キャ」	リア支援室」を新	新設し、学生
	に向けた情報提供の内容の充実を図る。	のキャリア形成支援体制を充実		
	(-1:31) 1CIRTMAN (N */ 11 11 Y/ ルズで図る。	は、求人やインターンシップ、イ		
		するとともに、ガイダンスや適		
		・芸術大学のキャリア形成支援と		
		実績も重要な位置づけとなるこ		
		別の組織の中で行っていたキャ	_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	•
		統合することを決定した。		
			[ラ	データ集3]
			25 年度	26 年度
		就職ガイダンス	19 回	27 回
		教員採用試験説明会	2 回	3 回
		就職相談	280 回	*195回
		職業適性検査	5 回	5 回
		学部就職內定率 (内定者数/就職希望者数)	88.4%	88.3%
		*H26・・・就職活動解禁が H27/3 と 前年度比での相談件数に		しの影響から

56 保健室や学生相談室の機能を強化し、学生の健康で安全なキャンパスライフを支援する。	・定期健康診断を継続実施するとともに、 学生相談室の移設整備と保健室の設備 等の改善を検討・実施する。 ・防災、交通教育を実施し、防災・交通安 全に対する意識を高める。	 「年度計画を十分に実施している」 ・定期健康診断は引き続き実施した。また、学生相談室の移設・独立化や、保健室の洗面台改修・レイアウト変更等により、利便性の向上を図った。 24年度 25年度 26年度 臨床心理士による 延べ 延べ 延べ カウンセリング 155人 152人 159人 ・地震防災対応マニュアルの配布や、警察官による交通安全講習会を継続実施し、学生の意識を高めた。 	
	・身体障害学生への支援を充実させる。	・入学した聴覚障害学生に対し、ノートテイカ―として学生アルバイトを雇用し、学習支援を行った。また、入学志願者のうち3名から配慮の申し出があり、入学試験において合理的配慮を行った。	
57 学生に対する経済的支援として、 各種奨学金の情報提供を充実すると ともに、大学独自の奨学金の拡充を図 る。		「年度計画を十分に実施している」 ・各種奨学制度の情報を積極的に提供した結果、県立芸術大学 枠として青山財団等3団体から19名の学生が採択されると ともに、新たに「三菱商事アート・ゲート・プログラム」(年 間100万円、給付型)に学生2名が採択された。	

- 第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 - 2 愛知県立芸術大学
 - (2) 研究に関する目標

世界レベルの質の高い研究や教員による芸術活動などを推進することにより、世界に発信する国際的な芸術文化を創造する拠点となることを目指す。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
58 専門性により特化した研究や海外		「年度計画を十分に実施している」	
提携校及び教育研究機関との交流に	・高野山金剛峯寺(高野町)所蔵応徳涅槃	・応徳涅槃図の調査研究・模写制作は継続実施、聖徳太子絵伝	
より国際的に通用する質の高い研究	図、本證寺(安城市)所蔵聖徳太子絵伝	は5か年計画最終年度にあたり、模写作品を完成させた。ま	
を目指す。	及び真長寺 (岐阜市) 所蔵の仏画など文	た、奈良教育大学より非常勤講師を招聘し、より高度な修復	
	化財の研究、調査、再現研究等を推進す	研究(光学調査等)を実施した。	
	る。		

				_
	・協定校及び教育研究機関等から教員を招	・アーティスト・イン・レジデン	ス事業[参考資料10]におい	
	聘して、講義やワークショップを実施す	て、美術分野1件2名(ロンド	ン芸術大学セントラル・セン	
	る。	ト・マーティンズ等)、音楽分野	予3件4名(ケルン音楽大学	
		等) の著名な芸術家を海外から	招聘し、合同コンサートや映	
		像ワークショップ等を実施した	0	
59 展覧会・演奏会など芸術家集団と		「年度計画を上回って実施してい	る」	
しての教員による芸術活動を推進し、	・協定校及び教育研究機関等へ本学教員を	・ケルン音楽大学への弦楽器コー	ス教員5名の訪問による合同	
その成果を世界に発信する。	派遣し、交流の充実を図る。	コンサート等の実施など、協定	交等 6 大学への教員派遣(18	
		名)により積極的な海外交流を	図った。(H25:4 大学 6 名)	
		派遣先派遣人	数	
		(※は協定校) (主な専攻	月	
		チェンマイ大学※ 1名	日・タイ美術学生交	
		(彫刻		
		ロンドン芸術大学セ 4名	合同企画展、協定に	
		ントマーティンズ※ (油画		
		ケルン音楽大学※ 6名	合同コンサート等	
		(弦楽器		
		シラパコーン大学※ 3名	ショートレジデンス	
		(油画		
		カリフォルニア大学 3名	演奏、レクチャー等	
		サンディエゴ校(作曲)		
			合同コンサート等	
		ワイマール・フラン 1名		
		ツ・リスト音楽大学※ (管打楽	奋)	
	- ・日本画専攻及びデザイン専攻において受		、	
	託研究を推進する。	・「安城市コミュニティバスの総合		
		本画及びデザイン専攻において		
		専攻においてもそれぞれ1件ず	つの計8件の受託研究を推進	
		した。		
		24 年度	25 年度 26 年度	
		受託研究 3件	4件 8件	
			」 [データ集5]	
	田仏光体)ヶ間 ナッ 豆 監 人 の サ 仏 次 心 かりっ	・3 大学連携事業として企画した	現代アート屈腎仝「RFN-CON	
	・現代美術に関する展覧会や芸術資料館に	ART PROJECT」に、国際交流事		
	おける収蔵品展等を継続的に実施し、本	ム」を出展し、積極的に芸術活		
	学における芸術活動を積極的に発信す	セレクションを行なった収蔵品		
	る。	FAVORITE THINGS-」を開催した		
		ravorite Iningo-」を開催した	0	

	<u> </u>				
	・「愛知県立芸術大学アートリポジトリ(仮	• 国立情報学研究所共用	リポジトリシステ	ム(JAIRO Clou	ıd)を
	称)」を公開する。	活用し、「愛知県立芸徒	 大学リポジトリ	」として過去の	紀要
		や論文等を電子化し、	公開した。		
60 科学研究費補助金及びその他の		「年度計画を十分に実施	している」		
助成金について、申請件数の増加を図	・20 件の申請を目指す。	・科学研究費補助金につ	いては、教授会に	て申請働きかに	けや説
る。		明会への参加促進を行	った。また、助成	金については、	教職
		員連携のもと、大学が	実施する事業とし	て公益財団法人	、大幸
		財団が募集する国際交	流特別助成等の申	請 (4 件) を行	ううな
		ど、外部資金獲得に向	けて積極的に取り	組んだ。	
				[データ集5	• 6]
61 (指標)毎年度20件の申請を目指		「年度計画を十分に実施	している」		
す。		・26 年度の申請件数は2	5件となり、目標	を達成した。	
		【科研費及び助成金申	請状況】 ()は	採択件数	
			25 年度	26 年度	
		21 24 77 75 弗 43 14 14	9件	10 件	
		科学研究費補助金	(3件)	(3件)	
		この44円より	13 件	15 件	
		その他助成金	(3件)	(9件)	
		合計	22 件	25 件	
		· □ = [(6件)	(12件)	
				[データ集5	• 6]

- 第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 - 2 愛知県立芸術大学
 - (3) 地域連携・貢献に関する目標

地域の芸術文化を担い、支える人材の育成、県民が芸術に親しむ機会の創出など、愛知県や他の自治体、産業界、名古屋市立大学などの他大学、地域社会等との多様な連携を通じて、芸術文化の発展に貢献する。

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
62 愛知県や他の自治体、産業界、他		「年度計画を十分に実施している」	
大学、地域社会との連携を通じて、地	・子ども、若者を対象とした講座を実施す	・愛知芸大芸術講座において、「見えない世界を見る」、「打楽	
域文化を担う人材を育成し、あいちト	る。	器音楽をつくって聴こう」など子ども向けの講座を3講座	
リエンナーレへの参画など地域の芸		(参加者:146人)実施した。また、「弦楽合奏セミナー」	
術文化の発展に貢献する。		など若者を含む一般向け講座を 20 講座(参加者:1,480 人)	
		実施した。	
		[参考資料12][データ集7]	

	・地域との連携により、演奏家や講師の派 遣及び大学見学の受入等を行い、学校と の交流を図る。	・設楽町での「山の小学校の演奏会」や長久手市での「小学校であーと」等への講師派遣を行った。また、県内の中学校・ 高校(8校)の大学見学を受け入れた。 [データ集9]	
	・出張演奏などアウトリーチ活動を充実させる。	・アウトリーチ活動として、長久手市文化の家におけるガレリ アコンサートや刈谷市総合文化センターにおけるアトリウ ムコンサートへの出張演奏等を実施した。 [データ集9]	
	・瀬戸・美濃焼産地での石膏技術研究(粘 土原型・石膏型)を推進し、地域に根ざ した産学連携教育を実施する。		
	・国際芸術祭継承事業の企画に参画する。	・現代美術作品の実験的な展示となった3大学連携事業現代アート展覧会「REN-CON ART PROJECT」を名古屋市芸術創造センターにおいて開催した。また、「ART SETOUCHI」において「MEGI OPERA HOUSE」など様々な企画を実施した。	
	・長久手市との連携により、博士前期課程 修了者を対象とした優秀な学生を顕彰 する制度を運営する。	・25 年度長久手市長賞受賞者による記念コンサート及び作品 展示を実施した。また、長久手市と市長賞選考に関する覚書 を交わし、本年度受賞者3名(美術2名、音楽1名)の受賞 式を行った。	
	・名古屋芸術大学、名古屋造形大学との連携により、油画、版画の学生交流展を引き続き開催する。	・名古屋芸大、名古屋造形大との連携により3大学版画交流展「交差する版画/D×PRINTS 2014」を開催した。今回新たに 実施した学生のギャラリートークは、関係者より高く評価され、学生の自立を促す充実した交流の場となった。	
63 美術館や博物館との連携による 展覧会・演奏会の開催、栄のサテライトギャラリー及び豊田市藤沢アート ハウスの活用などにより、県民が芸術に親しむ機会を創出する。	・展覧会・演奏会を通じた地域との交流を促進する。	「年度計画を十分に実施している」 ・「和紙素材の研究展」や「ナゴヤまちかどアンサンブル」な ど、展覧会(45件)、演奏会(55件)、演奏派遣(50件)を 実施した。 [データ集7・8・9]	
	・栄のサテライトギャラリーについては、 来訪者へのより一層の魅力的な集客力 のある企画展や芸術講座を企画する。 又、豊田市藤沢アートハウスについて は、開館3周年記念展としてコンサー ト・映像ワークショップ・講演会を含め た「藤沢クリスマスハウス」を開催する。	・サテライトギャラリーの入場者増加策として、学長作品や芸術講座関連の展示を行うなど企画内容の充実を図った。また、藤沢アートハウスでは、3周年記念展として「藤沢クリスマスハウス」を開催するとともに、同窓会との連携等により卒業生向け情報発信を強化し、活用を促進した。 [データ集8]	

64 (指標) 栄サテライトギャラリーの 展覧会等入場者数について、平成 30 年度に 4,000 人を目指す。	 ・芸術情報センター図書館の学外者利用ルール等について検討し、図書館利用規程の改正及び図書館学外者利用要領を策定した。 「年度計画を上回って実施している」 ・学長作品や芸術講座関連の展示を行うなど、企画充実により昨年度に引き続き入場者数が大幅に増加し、30年度の目標としていた4,000人を前倒しで上回った。(4,346人) 24年度 25年度 26年度 サテライト入場者数 2,941人 3,622人 4,346人 [データ集8] 	
65 文化財の研究調査、保存、修復、理論研究、再現研究等を推進するとともに、その運営体制等の事業プランを策定し、実現を図る。	「年度計画を十分に実施している」 ・応徳涅槃図の調査研究・模写制作は継続実施、聖徳太子絵伝は5か年計画最終年度にあたり、模写作品を完成させた。修復事業は、真長寺所蔵仏画をはじめ新たに8点の依頼があり、1点は完成、7点は継続して実施する。 ・文化財保存修復研究所の設立(4月)とともに、専任職員、実習担当教員を新たに配置し、研究教育体制を構築した。また、文化財保存修復研究所施設の建設を決定し、27年度の完成に向け設計を完了した。	

項目別の状況

第2 法人運営の改善に関する目標 1 組織運営の改善に関する目標

中期目標

大学法人を取り巻く厳しい競争的環境の下、競争力のある、魅力あふれる大学づくりのために、理事長及び学長のリーダーシップの下、教職員が一体となって、自主・自律的かつ弾力的・機動的な運営を推進する。

			ウェ	評	·価	
中期計画	年度計画	計画の実施状況等	イト	自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
66 自己決定・自己責任の原則の下		「年度計画を十分に実施している」				
で、法人経営及び教育研究に関わる法	・法人経営及び教育研究に関わる	・進捗管理表を活用して年度計画の進捗状況及び課題を明				
人運営について PDCA を推進し、組織・	法人運営について、26 年度計画	確にした上で、次年度計画及び予算の策定を行うことに				
業務運営の高度化・改善を進める。	に基づく PDCA サイクルを推進す	より、PDCA サイクルの定着の促進を図った。				
	る。					
			4	···		
	・法人経営の重点施策の推進にあ	・職員の意識改革を図るため、理事長提示の年度方針に基		Ш		
	たっては、特に社会や他大学の	づき、各部重点施策として意欲的な目標を定め取り組ん				
	動向を注視し、3C	だ。進捗状況の確認・評価(11月)、理事長による外部				
	(Check, Change, Challenge) \rightarrow	環境変化を踏まえた 27 年度重点方針の提示 (12 月)、各				
	P→D→3C、のプロセスの実践を	部チャレンジ計画の策定(2 月)による一連の 3CPD サイ				
	徹底する。	クルを推進した。				
67 理事長及び学長のリーダーシッ		「年度計画を十分に実施している」				
プの下で、誰もが誇りに思う大学づく	・年度計画を軸にした予算編成の	・重要度・費用対効果などを考慮した事業選択を行うこと				
りに向け、予算配分や人員配置などに	実施により、事業の見直しによ	により財源を捻出し、守山キャンパス学務課窓口改修や				
ついて計画的な資源配分を推進する。	る財源捻出と重点事業への再配	3 キャンパスの老朽施設の改修等にメリハリをつけた資				
	分を促進する。	源配分を行った。また、理事長・学長のリーダーシップ				
		のもと、年度計画に重点を置いた予算編成を行った。				
	・組織改編により、管理部門の集	・7月の組織改編により管理部門の集中・集約化を実施し、	1	Ш		
	中・集約化及び大学業務部門へ	それにより捻出した5名を大学業務部門等へ再配置し				
	の人員再配置を実施する。	た。				
		・県立大学において、学長のリーダーシップを確立・強化				
		するため、「大学教学改革人材育成諮問会議」[参考資料				
		13]を設置し、学長補佐体制、学長や学部長の選考・業				
		績評価等について検討した。その答申を受け、将来構想				
		担当副学長の増員及び将来構想室の設置を決定した。				

68 (指標)毎年度、事業費予算の10% のスクラップアンドビルドを目指す。		「年度計画を十分に実施している」 事業費予算の 10.2%についてスクラップアンドビルドを 実施した。 H27 廃止・見直し事業費/H26 事業費予算 = (287 百万円)/(2,820 百万円) = 10.2%	1	Ш	
69 より効果的かつ円滑な組織運営に向け、大学組織及び事務組織の体制見直し・整備などを適時適切に検討する。	・組織改編による大学業務部門へ	「年度計画を十分に実施している」 ・組織改編を実施し、管理部門の集中・集約化により捻出した5名を大学業務部門等へ再配置することにより、教育研究サポート体制の強化を図った。 ・7月の組織改編により、広範な部署で所管業務が変更となったため、人事課が各課へのヒアリングを実施し、改編後の業務が効率的に進められているかを確認した。	1	Ш	

第2 法人運営の改善に関する目標

2 人材の確保・育成に関する目標

中期目標

教員・職員の一人ひとりが、県民の期待に応え、信頼され、高い評価を受けられるよう、人事諸制度の適切な運営を推進する。

			ウェ	評価		
中期計画	年度計画	計画の実施状況等 イ		自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
70 教員については、その意欲を高め、能力を発揮し、教育研究や大学運営の質的向上につながるよう、公募制、人事評価制度など、適切な運用・改善を推進する。	・教員の採用は、公募採用を原則	「年度計画を十分に実施している」 ・県立大学では教員11名、芸術大学では教員5名について公募により採用を決定した。 ・教員人事評価委員会(県大)・教員評価委員会(芸大)において、それぞれの評価制度について従前通りとすることが妥当であると判断した上で教員人事評価を実施し、次年度の昇給に反映した。		Ш		
71 職員については、愛知県の派遣職員から法人固有職員への切り替えを進める。		「年度計画を十分に実施している」 ・26年度中に、固有職員7名を採用した。	1	Ш		

72 (指標) 平成 30 年度末時点で法人 固有職員比率 70%を目指す。		「年度計画を十分に ・法人固有職員比率		63.4%				
			25 年度末	26 年度末				
		固有職員数	59 人	64 人	1	Ш		
		正規職員総数	105 人	101 人	'			
		比率	56.2%	63.4%				
73 また、組織力を高めるため、職員		 「年度計画を十分に	実施している」					
の資質向上のための組織的な取組(ス	・人材育成プランを具体化し、こ	・26 年度より、全職	战員向けの情報セキ	ュリティ講習や PC				
タッフ・ディベロップメント(SD))	れに基づく研修体系を構築する	研修を取り入れる	とともに、プロパー	- 率が高まってきて				
など、計画的な人材育成により職員の	とともに、人事異動への反映を	いる主事・主任・	係長級に重点を置	き、職階に応じた研				
プロフェッショナル化を推進すると	検討する。	修を設定し、実施	した。					
ともに、人事制度の適切な運用・改善					,	Ш		
を推進する。	・グローバル人材育成推進事業推	国際交流推進担当	として、海外勤務額	圣験を持つなど語学	'	ш		
	進のため、語学力の高い職員を	力の高い職員を配	置した。また、「職	員英語力向上制度」				
	配置するとともに、「職員英語力	による講座を5名	の職員が受講し、英	語力向上に努めた。				
	向上制度」により、語学力の高							
	い職員を育成する。							

第2 法人運営の改善に関する目標

3 効率的・合理的な業務執行に関する目標

中期目標

より効率的、機動的な組織運営、教育研究のサポート機能の向上のため、仕事を見直し、効率的・合理的な業務執行を推進する。

			ウェ	評	価	
中期計画	年度計画	計画の実施状況等	イト	自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
74 職員の意識改革と仕事の見直し		「年度計画を上回って実施している」				
を行い、効率的・合理的な業務執行を	年度方針発表会、重点施策の進	・26 年度運営方針等を周知し、共有化を図るため、年度方				
推進する。	捗状況説明会を開催し、職員が	針・重点施策発表会を3キャンパスで開催した。また、				
	同一方向性のもとに効率的・合	部長会議において進捗確認を行うとともに、27年度重点	1	IV		
	理的な業務運営に取り組むよ	方針に基づくチャレンジ計画を策定した。				
	う、法人・大学の運営方針等を					
	職員に周知する。					

	・仕事の進め方の見直しプロジェクトチームを組成し、業務の効率化・合理化のための検討を行う。	・7月の組織改編により、広範な部署で所管業務が変更となったため、人事課が各課へのヒアリングを実施し、改編後の業務が効率的に進められているかを確認し、業務の効率化・合理化のための改善案を引き続き検討することとした。 ・部局横断型のプロジェクトチーム「芸大 ECO プロジェクト 2014」を組成し、外部の省エネアドバイザーの指導のもと実証的に省エネ対策を検討するとともに、QC サークル活動による課題解決手法の実践により、職員の意識改革を図った。活動の結果、芸大の電力デマンド監視体制を確立し、契約電力量の引き下げを決定した。(年間約1,600 千円のコスト削減、H27~)				
75 一層の業務システム化を目指すとともに、各種システムの統合的な管理を徹底する。		「年度計画を十分に実施している」 ・出張旅費システムの導入及び教職員閲覧用 WEB サイトの開設により、業務の効率化を図った。 ・統合的な管理を実現するため、26年7月にシステムの運営管理を担う情報課を新設し、ネットワーク接続における端末認証の導入や、28年度に予定している情報機器等の大規模更新に向けた情報収集を行った。 ・法人共通の情報ネットワーク利用規程を策定し、部局毎にネットワーク管理者を選任するなど、運用の統一化・効率化を図った。	1	Ш		

一定のルールに基づく運営費交付金を主な財源としつつ、外部研究資金、寄附金その他の自主財源の確保や、効率的な運営による管理的経費の抑制などにより、経営基盤を強化し、安定的な財務運営を実現する。

					ウェ	評	価	
中期計画	年度計画		計画の実施状況等		イト	自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
76 法人運営の安定性と自律性を確保するため、外部研究資金、寄附金等自己収入の増加に向けた取り組みを強化する。		外部資金の公募に、県大では利得のための講習大 118 人、芸力	♪に実施している」 事情報を定期的に全教 斗研費助成事業への申 習会・説明会を実施し 大からの参加8人)ま 青スケジュール・公募	請促進及び科研費獲 た。(参加教員数:県 た芸大では、教授会				
	 ・寄附講座として、本学教員及び外部講師による全学向けのアジア研究講座を開講する。(県大) ・芸大創立50周年記念事業に向け、寄附金の募集策を検討し、開始する。 ・大学が実施する事業に対する助成の申請を行う。(芸大) 	科目として「対体の展望」と是・芸大創立50周に うえ趣意書を作始した。 ・芸大で4件の思 業実施特別助所	作成し、寄附金(愛芸 力成申請を行い、海外 5補助金として、公益 戈1件が採択された。	に基づくアジア共同。 12]の概要を決定の 50基金)の募集を開 大学との国際交流事	1	Ш		
		【26 年度 2 大学》	外部資金獲得状況】 県立大学 12件(12,901千円)	芸術大学 293 件(39, 453 千円)				
		(うち愛芸 50 基金)	_	(30, 151 千円)				
		受託研究費	3 件(4,492 千円)	8件(11,410千円)				
		共同研究費 科研費補助金等	13件(11,713千円) 155件(143,373千円)	1件(4,482千円) 9件(13,866千円)				
		受託事業費等	2件(2,995千円)	13 件(13, 523 千円)				
		その他補助金	4件(77,892千円)	3件(1,700千円)				
		計	189件(253,366千円)	327件(84,434千円)				
				[データ集5]				

77 効率的、効果的な管理的経費の執行に努めるとともに、業務の見直しによる経費抑制を推進する。		務フロー等を逐 確立した。また、 む効率的な調達 講堂のプロジェ 定額以上の調達 た。	品発注の手続きにおいた。 次見直し、適正かつない。 LL 教室の更新について、 の観点からリース導力 クター等は買い取りない。 に際し、最適な調達を との観点から、LED 照	効率的な事務体制を いては、保守等を含 入を決定する一方、 で更新するなど、一	1	Ш		
	実施案を検討する。 ・電気使用量のデータ集計及び情報公開を行い、全学的に省エネ意識の向上を図る。	・部局横断型のプト 2014」を組成 もと、エネルギ ための「ECO 新聞 を実施した。ま	ロジェクトチーム「記し、外部の省エネア し、外部の省エネア ーコスト低減の検討を 別」の発行や、電気使 た、芸大の電力デマン	ドバイザーの指導の を進め、意識啓発の 用量のデータ公表等	-	Ш		
78 (指標) 一般管理費比率について 対前年度比減を目指す。 ※一般管理費比率=一般管理費/(業務費+ 一般管理費) (特殊要因除き)		・施設整備・維持率は8.2%と、前業務費ー般管理費ー般管理費比率	には実施していない」 管理修繕等の増加に 年度比 1.0%増加した 25 年度 6,812,729 千円 528,794 千円 7.2% 一般管理費/(業務類	より、一般管理費比 26 年度 6,944,692 千円 622,653 千円 8.2%	1	П		

第4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

1 評価の充実に関する目標

中期目標

自己点検・自己評価や外部評価等を定期的に行うとともに、評価結果を積極的に公表し、教育研究及び業務運営の継続的な改善に結び付ける。

1 40-1	<i></i>		ウェ	評	価	
中期計画	年度計画	計画の実施状況等	イト	自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
79 中期計画・年度計画に対する自己 点検・自己評価、認証評価等の外部評 価を定期的に実施し、評価結果を速や かに公表するとともに、教育研究及び 業務運営の改善に活かす。	・中期計画・年度計画に対する自 己点検・評価の実施により、教	「年度計画を十分に実施している」 ・25 年度業務実績評価について、教育研究審議会や部長会議で教職員へ周知した。評価結果、26 年度計画の中間フォロー及び外部環境変化等の要素を踏まえ27 年度計画を策定し、業務運営の改善を推進した。 ・中期計画期間中のPDCA推進をより効果的に展開するため、27 年度以降の外部評価実施に向けて検討を進めた。	1	ш		

(ウェイト付けの理由)

第4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

2 情報公開等の推進に関する目標

中期目標

大学の教育研究の実績や法人の業務運営等の情報を公表し、県民への説明責任を果たすとともに、戦略的・効果的な広報活動を展開し、大学の知名度を高める。

	<u></u>		ウェ	評	価	
中期計画	年度計画	計画の実施状況等	イト	自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
80 大学・法人の活動情報を積極的に		「年度計画を十分に実施している」				
発信し、県民への説明責任を果たすと	・広報活動計画に基づき、志願者・	・対象者別・媒体別の広報活動計画を具体的に策定し、「県				
ともに、大学のブランド・知名度の向	学生・卒業生・県民・企業等に	大シアター」(学部紹介動画)の公開や、演奏会・展覧会				
上に向けた戦略的な広報活動を展開	対する広報活動を積極的に実施	の積極的な記者発表などを行った。また、新たに広報担	1	Ш		
する	する。	当者会議を開催し、大学全体の広報に対する意識の共有				
		化を図るとともに、ノウハウの共有化に向け、効果的な				
		記者発表についての勉強会を実施した。				

	・グローバル人材育成事業など特 色ある教育研究活動を積極的に 発信する。	・県大においてはグローバル・ミニオープンキャンパスや スーパーグローバル大学等との共同シンポジウム、芸大 においてはサテライトギャラリーでの展示や一般向けの 芸術講座など、特色ある教育研究活動を積極的に発信し た。				
81 平成 28 年度に迎える芸術大学創立 50 周年に際し、県民をはじめ多くの人々にとって芸術大学がより身近な存在となるよう、記念事業を企画し、実施する。	・創立 50 周年記念事業委員会にお いて、記念事業の具体的内容を	「年度計画を十分に実施している」 ・創立50周年記念事業[参考資料11]の概要を決定のうえ 趣意書を作成し、寄附金の募集を開始(目標額1億円) するとともに、芸大ホームページ内に特設サイトを開設 し、PR活動を推進した。	1	Ш		

第5 その他業務運営に関する重要目標

1 施設・設備の活用及び安全管理に関する目標

中期目標

大学施設を良好で安全安心な教育研究環境に保つため、施設の機能保全及び維持管理を計画的に実施するとともに、学生の安全確保、防災対策等の危機管理体制を強化する。 また、大学の施設を開放し、豊かな地域社会づくりに寄与する。

			ウェ	部	严価	
中期計画	年度計画	計画の実施状況等	イト	自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
82 良好で安心安全な教育研究環境を維持するため、施設・設備の点検を定期的に実施するとともに、緊急対応が必要なものについて改修・修繕を実施する。	・施設・設備の機能を点検し、緊 急度の高いものに対応するとと	 「年度計画を十分に実施している」 ・竣工後初めて県立大学の外壁タイル打診調査を実施した結果、外壁タイルの落下等の危険性が認められ、緊急修繕を行った。併せて、電気関連の施設・設備台帳を追加整備した。 ・現況調査を完了し、施設・設備中長期整備計画を策定した。 ・大規模災害発生時の非常電源確保のため、県大長久手キャンパスにおいて、屋根貸しによる太陽光発電事業の実施を決定した。(事業者:愛知電機㈱、年間発電量:約40万 KW、公立大学では最大規模) 	1	Ш		

83 芸術大学の老朽化施設・設備の整備について、耐震改修基本調査の結果を踏まえながら、愛知県の施設整備計画の策定に向け、県と共に引き続き検討を進める。		「年度計画を十分に実施している」 ・愛知県が実施する耐震改修・機能回復の実施設計に協力 するとともに、新デザイン棟基本調査として、芸術系大 学7校を訪問し、現地調査を行った。	1	Ш	
84 大規模災害に備えた安全対策、防 災対策などの充実を図り、訓練等の実 践を推進する。	・危機管理推進要綱等に基づくマニュアル等の整備・見直しを進めるとともに、訓練等を実施する。 ・大規模地震の発生に備え、地震対応マニュアル(携帯版)を必要に応じて見直し、学生及び教職員全員に配布する。 ・大規模災害の発生に備えた備蓄	「年度計画を上回って実施している」 ・地震防災対応マニュアル等を全学生・全教職員に配布するとともに、防災訓練を実施した。また、不審者対応マニュアル共通版を修正し、各大学・キャンパスの個別マニュアルを作成した。 ・県大では、3か年計画(26年度は3年目)に基づき備蓄	1	IV	
	物品の種類、数量等そのあり方について検討し、整備する。	品の配備を完了した。芸大では、県大にならい備蓄物品の配備を行うことを決めたが、時期については耐震改修工事完了後が適当と判断した。 ・大規模災害発生時の非常電源確保のため、県大長久手キャンパスにおいて、屋根貸しによる太陽光発電事業の実施を決定した。(事業者:愛知電機㈱、年間発電量:約40万 KW、公立大学では最大規模)			
85 学内の施設の利用状況を踏まえ、 大学施設を積極的に地域社会に開放 する。	・県大の大学施設の外部への貸出 を開始するとともに、運用上の 課題を整理する。	「年度計画を十分に実施している」 ・長久手キャンパス体育施設外部者使用要領を新たに策定 するなど関係規程を整備し、県大グラウンドの貸出を11 月より開始したところ、5か月で8件の申込みがあった が、雨天等の影響により貸出実績は1件であった。	1	Ш	

第5 その他業務運営に関する重要目標

2 社会的責任及び法令遵守に関する目標

中期目標

人権の尊重、環境への配慮など、社会的責任に十分留意した教育研究環境の実現や、教育研究等の諸活動に関係する法令等の的確な遵守のための取組を推進する。

			ウェ	評	価	
中期計画	年度計画	計画の実施状況等	イト	自己評価	委員会評価	評価委員会の判断理由、コメントなど
86 人権の尊重、環境への配慮など、 社会的責任に留意した教育研究環境 を実現するため、教職員・学生への研 修や啓発活動などにより意識向上を 図る。	権・ハラスメント研修を継続し	「年度計画を十分に実施している」 ・外部講師を招き、教職員を対象としたハラスメント講習 会を実施した。(県大:184名参加 芸大:38名参加)ま た、学生向けには、「ハラスメント防止啓発学習会」を開 催し、啓発を図った。(県大:36名参加 芸大:80名参 加)		ш		
87 法令遵守を推進するため、倫理関係諸規程についての継続的な研修や意識啓発に努める。		「年度計画を十分には実施していない」 ・研究活動・研究費の不正防止に関する責任体制を構築し、両大学において関係規程の改正等を行った。教員への意識啓発のため、研究費の不正使用、研究における不正行為の防止に関する資料を配布し、研究費助成事業講習会・説明会を実施した。また、研究における倫理的配慮の確保の観点から、「研究倫理審査委員会」(全10回(県大))を開催した。職員向けには「コンプライアンス研修」を実施し、意識啓発を推進した。 ・平成26年3月10日付けで発刊された県立大学文字文化財研究所「年報」に掲載された学生執筆の卒業論文で不適切な引用があることが明らかになった。その原因は、当該学生のみならず、担当教員の不十分な指導にもあると判断された。大学として、当該年報を廃刊し、新たに紀要という形で発刊することにより、審査体制を強化した。また、卒業論文作成にあたっては、学生向けの手引書をより精緻なものにするとともに、主指導教員と副指導教員の連携による指導体制を強化した。	1	П		
88 情報管理の強化に向け、情報セキュリティ対策を推進する。	・教職員の情報リテラシー向上のため、研修会等を実施する。	「年度計画を十分に実施している」 ・より効果的な教職員のリテラシー向上のため、27年度から情報セキュリティ教育のためのeラーニング研修の導入を決定し、環境整備を完了した。また、教職員向けの	1	Ш		

	情報セキュリティ講習会を開催した。		
	・28 年度に予定している情報機器等の大規模更新に向け、 各キャンパスのセキュリティを十分確保した上で適切な ネットワーク基盤を構築できるよう事前調査を実施し、 実施計画を策定した。		

第6 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

第7 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額	該当なし
1 2 億円	12億円	
2 想定される理由	2 想定される理由	
事故の発生等により緊急に必要となる対策費として	事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れする	
借り入れすることも想定される。	ことも想定される。	

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

中期計画	年度計画	実績
予定なし	予定なし	該当なし

第9 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質 の向上及び組織運営の改善に充てる。	・決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	・トイレ改修(県大長久手キャンパス・芸大)、LL教室(県大長久手キャンパス)等に剰余金を充当。

第10 施設・設備に関する計画

中期計画	年度計画		実績	
施設・設備の内容 財源 中期計画の達成に必要な施設・設備の整備及び経年劣化 教育研究環境整備等積立金、が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修等 その他自己収入等 注)中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽化度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 注)額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。	施設及び設備に関する計画 ・大学院(看護)教育用施設増築工事等 ・工房空調環境改善工事等	374, 112 千円(県大) 132, 132 千円(芸大)	施設及び設備に関する計画 ・大学院(看護)教育用施設増築工事等 ・工房空調環境改善工事等	273,033 千円(県大) 87,388 千円(芸大)

○計画の実施状況等

第11 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
教育研究機能を始めとする大学の諸機能の充実と活性化	・中期計画に掲げる人事制度の事項について、着実に取り組む。	「計画の実施状況等」を参照
並びに法人運営の効率化を進めるための人事制度を運用す		
る。		
中期目標を達成するための措置に掲げる人事諸制度の事		
項について、着実に取り組む。		

第12 積立金の使途

中期計画	年度計画	実績	
前中期目標期間繰越積立金については、教育研究の質	・前中期目標期間繰越積立金については、教育研究の質の向上及び組	・県大守山キャンパス大学院教育用施設増築、県大次世代ロボット研究所及び	
の向上及び組織運営の改善に充てる。	織運営の改善に充てる。	芸大文化財保存修復研究所に関する設計等に充当。	

平成26年度 学部、研究科の定員充足率(H26.5.1現在)

大学名	学部の学科、研究科の専攻名		収容定員	在籍者数 (新·旧合計)	収容定員充足率	
				(a) (名)	(b) (名)	(b)/(a)*100 (%)
	从国际党却			1 000	1 701	1051
	外国語学部		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1,360	1,701	125.1
			英米学科 ヨーロッパ学科	400 585	477 746	119.3 127.5
			フランス語圏専攻	195	246	127.5
			スペイン語圏専攻	195	256	131.3
			ドイツ語圏専攻	195	244	125.1
			中国学科	200	261	130.5
			国際関係学科	175	217	130.3
	 日 本 文 化 学 部		国际国际于代	400	463	115.8
			国語国文学科	200	236	118
			歴史文化学科	200	227	113.5
	教育福祉学部		正文人に子行	360	388	107.8
			教育発達学科	160	167	104.4
			社会福祉学科	200	221	110.5
				360	368	102.2
			看護学科	360	368	102.2
	情報科学部		F # ~ 7 11	360	393	109.2
 (新•旧)			情報科学科	360	393	109.2
県立大学		学部合		2,840	3,313	116.7
	国際文化研究科			55	53	96.4
		博士前期	国際文化専攻	30	24	80
		博士前期	日本文化専攻	9	8	88.9
		博士後期	国際文化専攻	10	14	140
		博士後期	日本文化専攻	6	7	116.7
	人間発達学研究和	<u></u>		29	35	120.7
		博士前期	人間発達学専攻	20	26	130
		博士後期	人間発達学専攻	9	9	100
	看護学研究科			54	58	107.4
		博士前期	看護学専攻	42	43	102.4
		博士後期	看護学専攻	12	15	125
	情報科学研究科			75	78	104
		博士前期	情報システム専攻	20	25	125
		博士前期	メディア情報専攻	20	19	95
		博士前期	システム科学専攻	20	20	100
		博士後期	情報科学専攻	15	14	93.3
	大学院合計			213	224	105.2

【参考】旧県立大学在籍者数

大学名	学部の	学部の学科、研究科の専攻名				
		文学部	ß	8		
			2			
			国文学科 英文学科	3		
			日本文化学科	3		
			児童教育学科	C		
	□■→		社会福祉学科	(
	昼間主	外国語学	全部	7		
			英米学科	(
			フランス学科	(
			スペイン学科	4		
			ドイツ学科	3		
			中国学科	(
		文学部	·	6		
	夜間主		国文学科	1		
			英文学科	3		
			日本文化学科	2		
			児童教育学科	(
(旧)		IJ == ∓₩	社会福祉学科	(
県立大学		外国語学		9		
			英米学科	4		
			フランス学科	2		
			スペイン学科	2		
			ドイツ学科	1		
				(
	昼間主	▎ॏ 月 羊以作者づ ┃	ー메 情報システム学科	2		
	上		地域情報科学科			
		17				
		昼間 夜間	<u> </u>	15		
			<u>エロ </u>	32		
		, H	ų- H I	(
	国際文化研究科	前期	国際文化専攻			
	ᆸᄦᄉᇉᄢᇌᆟ	後期	国際文化専攻			
	情報科学研究科	前期	 情報科学専攻			
		後期	情報科学専攻	1		
		大学院合計				

看護大学	看護学部	看護学科	0
	看護学研究科	修士課程	0

平成26年度 学部、研究科の定員充足率(H26.5.1現在)

大学名	学의	の学科 研究	利の亩妆名	収容定員	在籍数	収容定員充足率
八丁四	学部の学科、研究科の専攻名		(a) (名)	(b) (名)	(b)/(a)*100 (%)	
			•			
	美術学部			380	404	106.3
		美術科		200	216	108
			日本画専攻	40	42	105
			油画専攻	100	110	110
			彫刻専攻	40	43	107.5
			芸術学専攻	20	21	105
		デザイン・工芸科		180	188	104.4
			デザイン専攻	140	147	105
			陶磁専攻	40	41	102.5
	音楽学部			400	410	102.5
# # + #		音楽科		400	410	102.5
芸術大学			作曲専攻	40	48	120
			声楽専攻	120	119	99.2
			器楽専攻	240	243	101.3
l		学部計		780	814	104.4
l [美術研究科			95	106	111.6
		博士前期	美術専攻	80	89	111.3
		博士後期	美術専攻	15	17	113.3
	音楽研究科			69	71	102.9
		博士前期	音楽専攻	60	63	105
		博士後期	音楽専攻	9	8	88.9
		大学院合		164	177	107.9